

2012年3月期決算公表 2014年3月期中期経営計画

三井物産株式会社

2012年5月8日

(注) 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

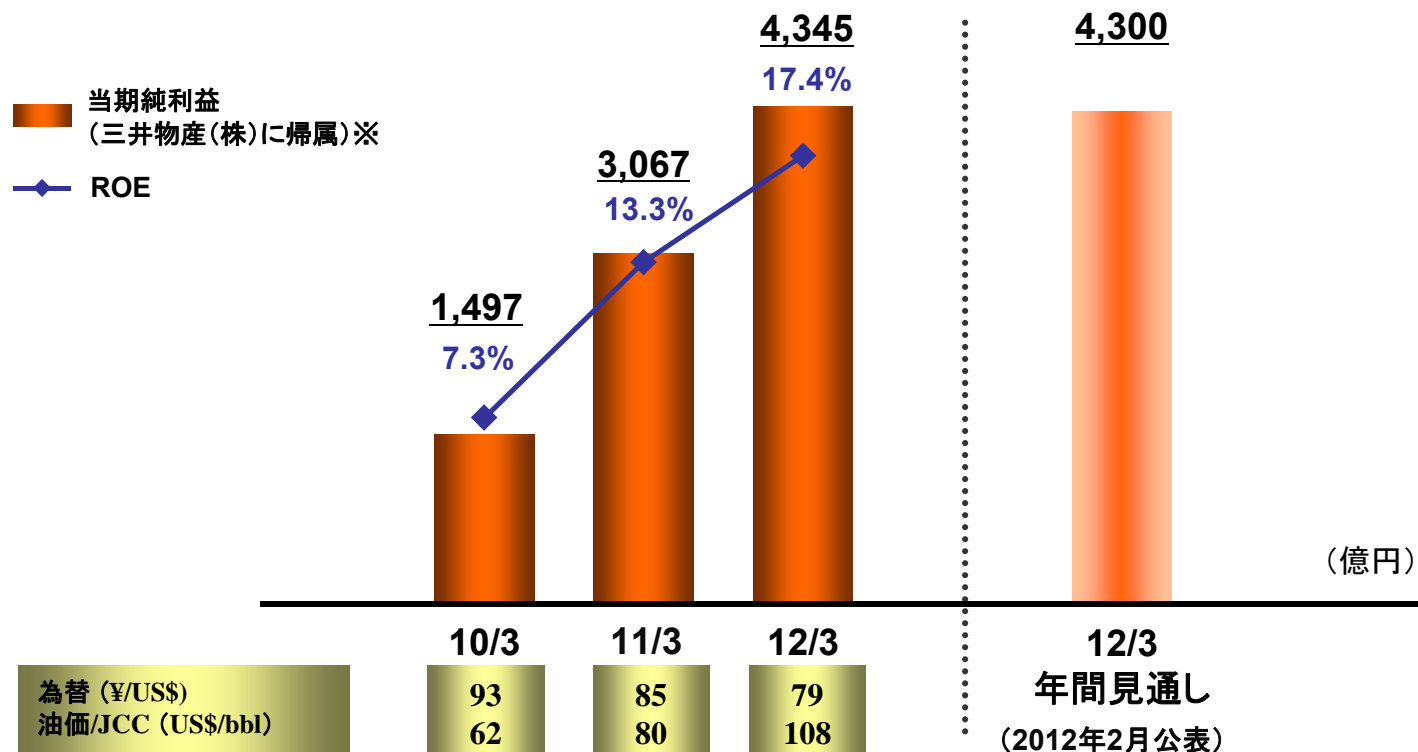
経営環境

経営環境

- 欧州財政問題が未だ燻る中、世界経済の下方リスクは、なお根強い
 - 新興諸国経済の成長率押下げ、国際商品市況の下落による当社業績への影響リスク
- 新興国経済は、金融引締め効果の浸透や外需鈍化を背景に、成長率は高水準ながら緩やかな鈍化が見込まれるが、成長ファンダメンタルズは継続
- 中国は、持続的成長路線を維持（国内の消費促進・内陸部インフラ整備）
- 地政学リスクの高まりに伴う原油価格のボラティリティ上昇の可能性
- ☑ 新興諸国の底堅い経済発展に牽引され、世界経済成長は今後も緩やかに持続
- ☑ 商品市況の動向、まだら模様の各国成長率、為替動向に一層留意しつつ、新興諸国の成長と世界のニーズを取り込むべく、長期的視野に立った経営を行う

2012年3月期決算 業績概要

- ✓ 通期の当期純利益は4,345億円。資源・エネルギー価格の上昇、及び前期に計上したメキシコ湾原油流出事故和解金の反動増を主因に、前期比+1,278億円(+42%)の増益。
- ✓ 第4四半期単独の純利益は942億円となり、当第3四半期比で188億円の減益。



※本資料では次頁以降「当期連結純利益 (三井物産(株)に帰属)」を「当期純利益」と表記しております。

投融資計画の進捗

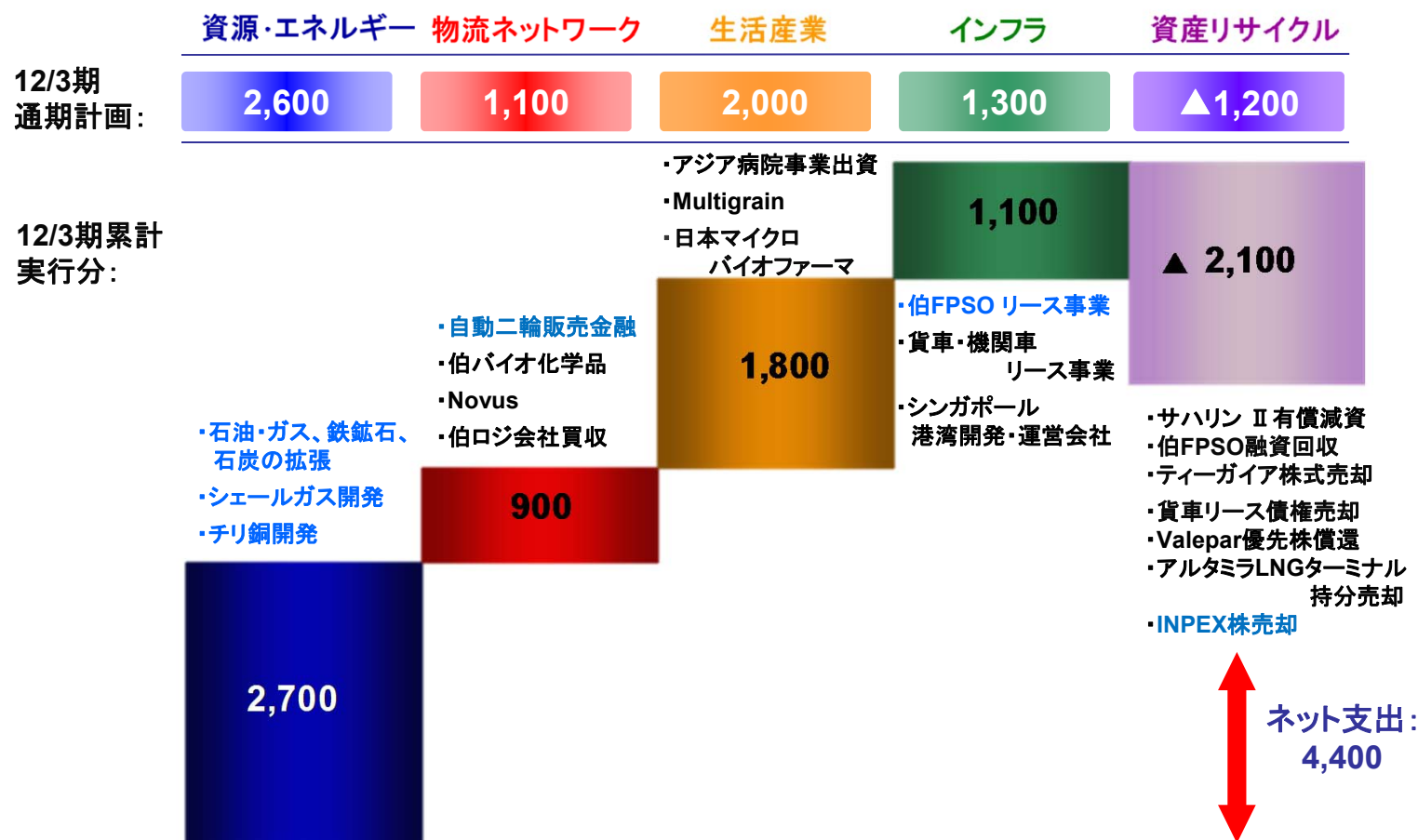
2012年3月期累計

投融資計画 : 7,000億円 (ネット5,800億円)

実行分 : 6,500億円 (ネット4,400億円)

分野別の進捗内訳

(億円)



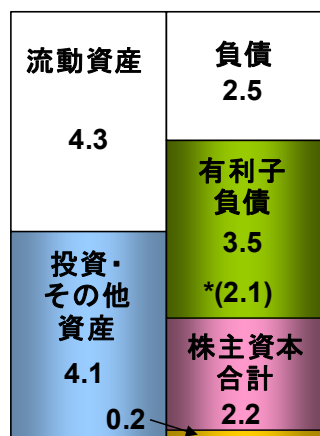
・青字の案件は当第4四半期で新たに進捗したもの。

バランスシート、キャッシュ・フロー

バランスシート

(兆円)

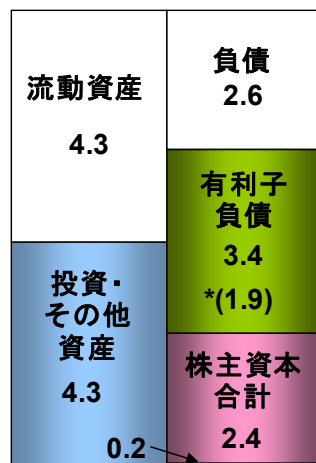
10/3



非支配持分

総資産	8.4兆円
株主資本	2.2兆円
ROE	7.3%
Net DER	0.92倍

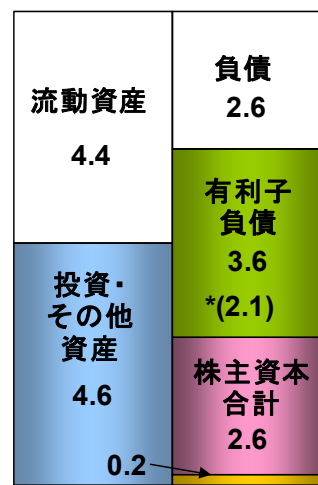
11/3



非支配持分

総資産	8.6兆円
株主資本	2.4兆円
ROE	13.3%
Net DER	0.82倍

12/3



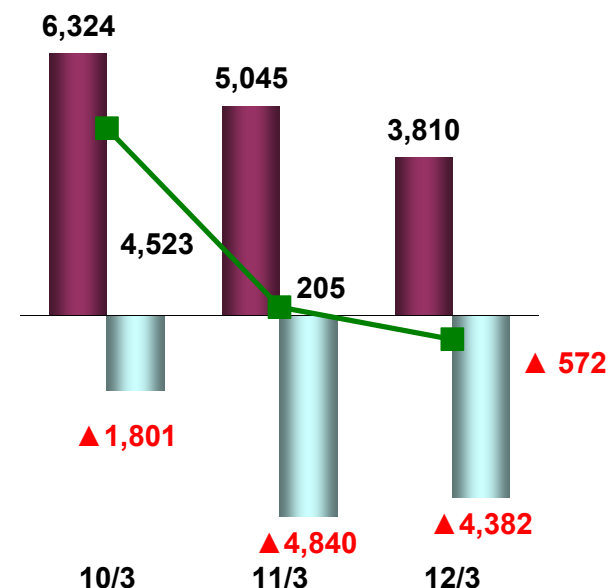
非支配持分

総資産	9.0兆円
株主資本	2.6兆円
ROE	17.4%
Net DER	0.81倍

キャッシュ・フロー

(億円)

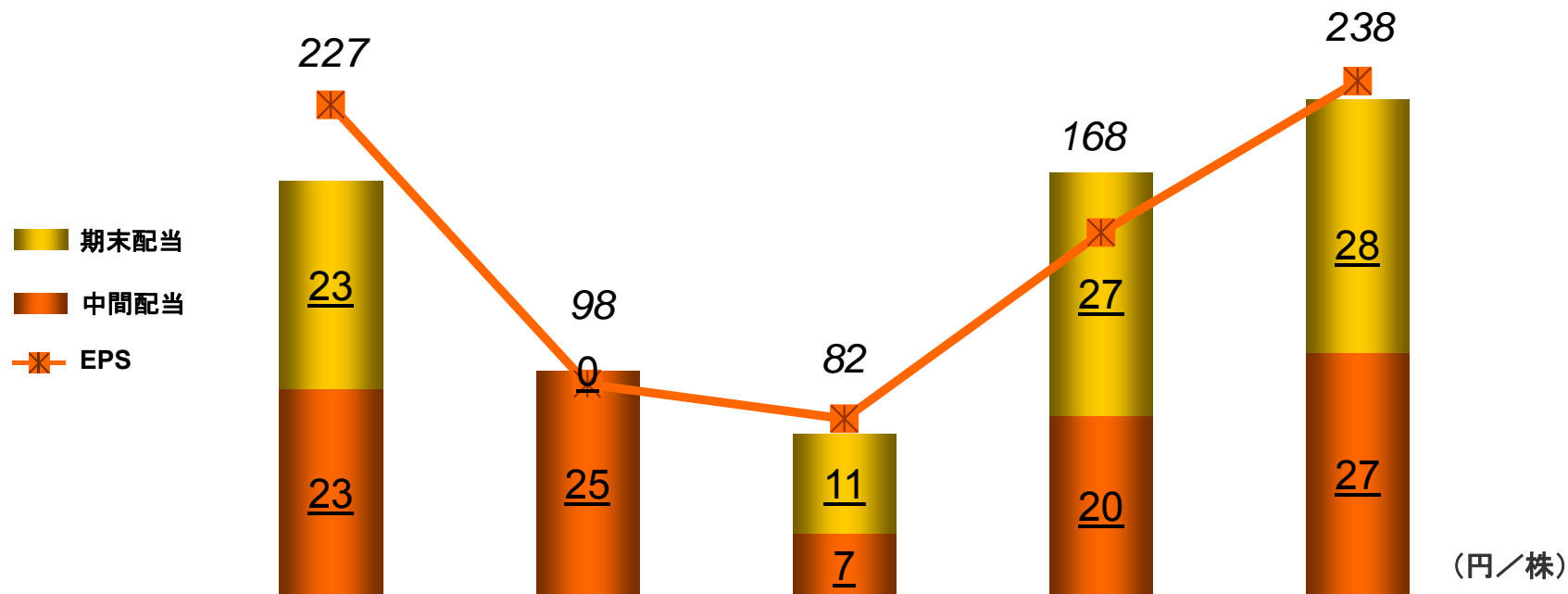
- 営業キャッシュ・フロー
- 投資キャッシュ・フロー
- フリーキャッシュ・フロー



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

2012年3月期 株主還元策

年間配当は、1株あたり55円(前期比8円増配)、
 期末配当は28円を予定 (連結配当性向23%)



	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3
年間配当額/株	46円	25円	18円	47円	55円
連結配当性向	20%	26%	22%	23%※	23%

※後発事象として2011年3月期に認識したメキシコ湾原油流出事故和解金等の影響額を当期純利益(三井物産(株)に帰属)から除いた3,679億円を前提に、連結配当性向23%を適用。

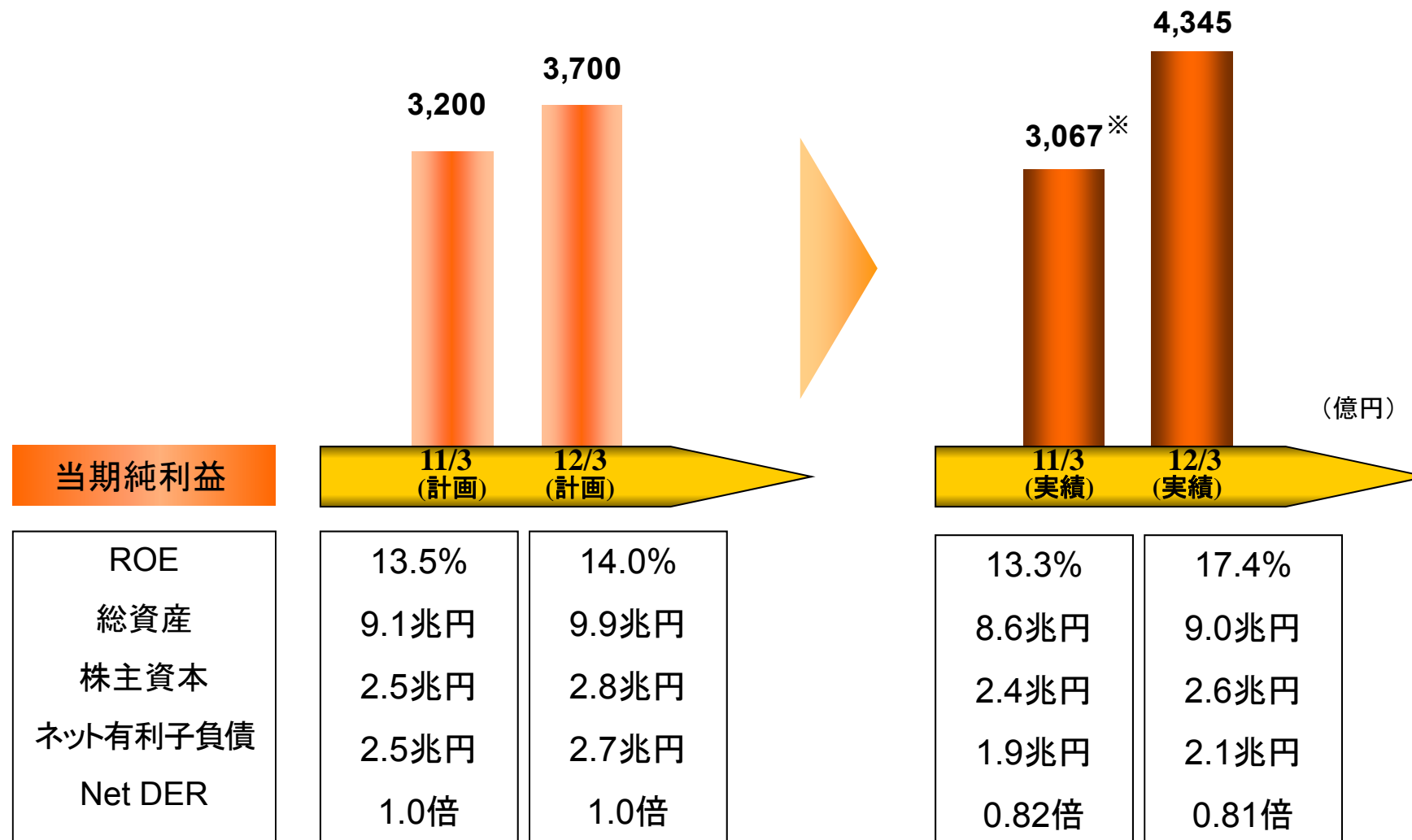
2012年3月期 中期経営計画の総括

『挑戦と創造2012』

～より強い三井物産、輝いて魅力ある三井物産～

2011年3月期～2012年3月期

中期経営計画の定量計画と実績



※2011年3月期の当期純利益は、メキシコ湾原油流出事故和解金▲623億円(税後)を含む。

中期経営計画の投融資実績

事業分野	計画		実績 11/3~12/3	主要案件 (億円)
	11/3	12/3		
資源・エネルギー	2,400	5,000	5,000	鉄鉱石／石油・ガス／石炭拡張、シェールガス・オイル、カセロネス銅鉱山、タガニートニッケル
物流ネットワーク	1,600		1,900	ペルーリン鉱床、伯バイオ化学品、米国電解事業、Novus、伯ロジスティクス会社買収
生活産業	600		3,000	アジア病院事業、Multigrain、日本マイクロバイオフーマ、TPV
インフラ	2,400		3,500	メキシコ発電事業、貨車・機関車リース事業、船舶融資、伯FPSOリース事業、シンガポール港湾開発・運営会社
投融資合計	1兆 2,000億円		1兆 3,400億円	サハリンⅡ有償減資、伯FPSO融資回収、Steel Technologies一部売却、コンテナターミナル事業売却、メキシコ発電事業一部売却
資産リサイクル	▲3,000 ※		▲4,000	
ネット支出	9,000億円		9,400億円	※ 内訳は11/3: ▲1,600、12/3: ▲1,400

中期経営計画における重点施策

1. 収益基盤の強化と総合力の発揮
2. グローバル展開の加速と戦略的布陣
3. ポートフォリオ戦略の進化
4. 強い会社を支える経営体制の深化

中期経営計画における重点施策の総括

重点施策:

1.収益基盤の強化と総合力の発揮 (1/3)

✓ 資源・エネルギー分野での持分生産量増加

- ✓ 当社原油・ガスの持分生産量、埋蔵量拡大を着実に推進
 - タイ沖ガス・コンデンセートの生産拡張、シェールガス資産の拡充（マーセラス・イーグルフォード）
 - モザンビークでの大規模ガス田発見に成功
 - 豪州鉄鉱石事業の生産能力拡張

重点施策:

1.収益基盤の強化と総合力の発揮 (2/3)

✓ 非資源分野の収益基盤 再構築

物流ネットワーク

- ロシア・インドで、地場優良パートナーとの鋼材加工・特殊鋼製造事業に参画
- 鉱山機械販売・サービス事業の規模拡大
- Valeのペルーリン鉱床開発プロジェクトへの参画
- The Dow Chemicalとの米/電解事業・伯/バイオ化学品製造事業に参画

生活産業

- ブラジル農業生産・集荷事業/Multigrain完全子会社化
- IHHの30%株式取得、トルコ病院グループ買収等の横展開加速

インフラ

- 港湾開発・運営事業/Portek買収
- 中国: Galaxy NewSpringを通じ、水事業資産を買収。IPP事業への参画。
- ブラジル プレソルト層油田向けFPSOの長期用船サービス

重点施策:

1.収益基盤の強化と総合力の発揮 (3/3)

✓ 環境・エネルギー戦略

- メキシコガス火力発電所の買収、及び一部譲渡
- 再生エネルギー等の部門横断的取組みに進捗
- 環境・新エネルギー委員会設置
 - ◆ 経営会議の諮問機関として、外部環境分析・戦略立案

✓ 国内事業基盤の強化

- 国内事業再編、事業統合への取組み
 - ◆ JX日鉱日石エネルギーとのLPガス事業統合
 - ◆ 住友商事との国内肥料事業統合に向けた検討開始
- 国内ビジネス推進室 設置
 - ◆ 国内戦略の立案・取組み推進(復興支援事業 ほか)

重点施策:

2.グローバル展開の加速と戦略的布陣

- ✓ 重点6カ国(BRICs、メキシコ、インドネシア)での着実な新規案件積上げ
 - メキシコ : 鉄鋼製品、プロジェクト ほか
 - ブラジル : 化学品、自動車 ほか
 - インド : 鉄鋼製品 ほか
- ✓ 中東欧拠点の再編、アフリカ拠点の増設
- ✓ 中国・台湾・韓国・CIS地域の本店直轄化による新興国での取組み迅速化
- ✓ 人材のグローバル化に向けた施策
 - 国内拠点、及び国内関係会社から約140名をアジアに配置

重点施策:**3.ポートフォリオ戦略の進化**

- ✓ 資産の良質化と戦略的リサイクルの推進
- ✓ 投資規律の更なる強化

重点施策:**4.強い会社を支える経営体制の深化**

- ✓ BCPの再構築
- ✓ 情報漏洩リスクの適切な管理体制構築
 - 情報リスク管理制度の導入
- ✓ 当社グループ共通の次世代基幹システムの導入

2014年3月期 中期経営計画

挑戦と創造2014

～未来への貢献と絶え間ない進化への挑戦～

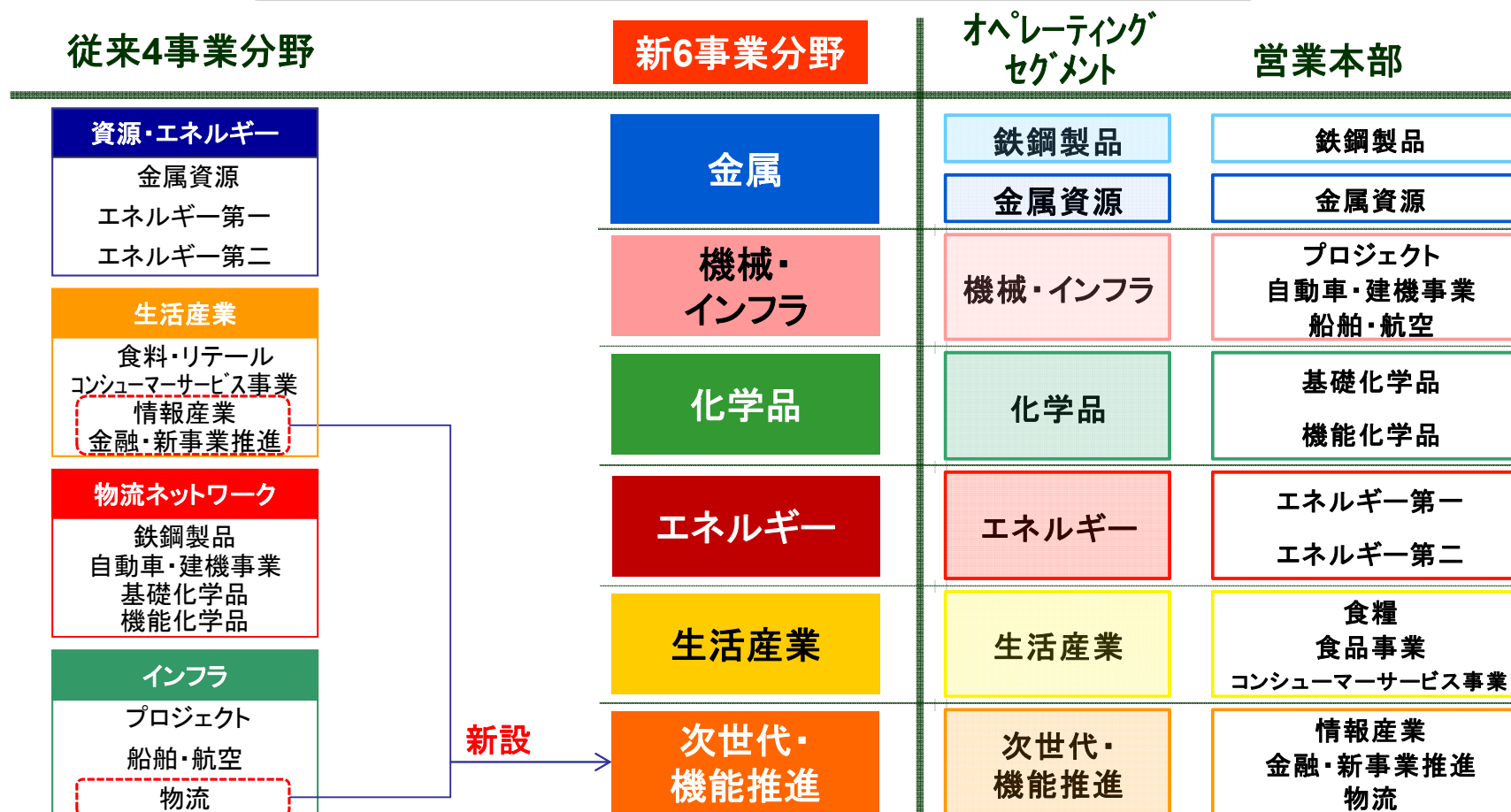
2013年3月期～2014年3月期

中期経営計画 定量計画

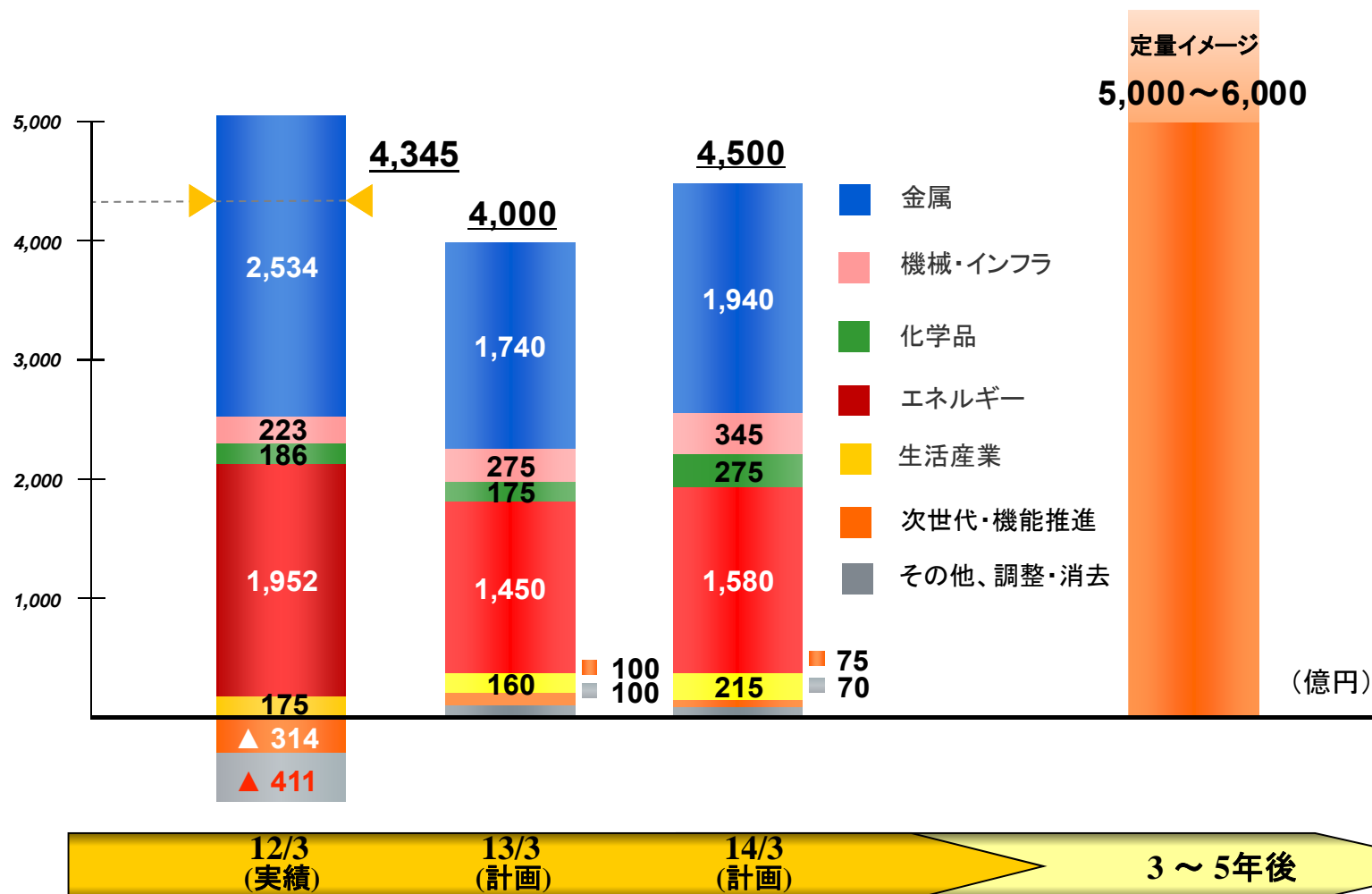


新6事業分野 事業分野組み替え

- 6事業分野への括り直し
- 「次世代・機能推進」分野を設定
 - ✓ 次世代を担うビジネスの創造・尖兵投資の担い手
 - ✓ 全社注力分野の収益基盤強化に向け、機能を提供



新事業分野別 当期純利益(参考値*)



* 海外店実績も事業分野別に組替え算出した参考データ

中期経営計画 投融資計画

事業分野	13/3期	14/3期 (億円)	中期経営計画 期間合計
金属	2,000	6,000	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー: <ul style="list-style-type: none"> ✓ 原油・ガス開発 ✓ 新規LNG事業推進 ■ 金属: <ul style="list-style-type: none"> ✓ 既存事業の拡張 ■ 機械・インフラ: <ul style="list-style-type: none"> ✓ 貨車リース事業 ✓ 海洋エネルギー事業
機械・インフラ	2,000		
化学品	500		
エネルギー	2,500		
生活産業	500		
次世代・機能推進	500		
投融資合計	8,000	6,000	1兆4,000億円
リサイクル	▲1,600	▲1,400	▲3,000
ネット	6,400	4,600	1兆1,000億円

中期経営計画における重点施策

基本方針

- 持続的、安定的な成長を可能ならしめる強い収益基盤の構築
- 機能の差別化、良い仕事の積上げによる付加価値創造の追求
- 次世代を見据えたビジネス創造への挑戦を通じ、最強の総合力企業を目指す

重点施策

1. 総合力発揮による収益基盤強化
2. 次世代ビジネスの創造
3. ポートフォリオ戦略の進化
4. グローバル化対応の加速
5. グループ経営基盤強化

中期経営計画における重点施策

1. 総合力の発揮による収益基盤強化 (1/2)

- 川上領域への取組拡大（金属、エネルギー、化学品、食料、生活資材）
 - 既存事業拡張、探鉱案件、穀物集荷・生産、資材原料等
 - 資源ホスト国と資源開発事業双方の持続的な成長

- ガスのバリューチェーン強化
 - 資源開発～供給インフラ～トレーディングへの取組み強化
 - 化学・発電・輸送用燃料・次世代技術

- パートナー戦略の強化
 - 重点地域での地場優良パートナーとの全社重層的取組み

中期経営計画における重点施策

1. 総合力の発揮による収益基盤強化 (2/2)

- 新興国の成長と世界のニーズの取込み強化
 - グローバル物流ネットワークを礎とした事業展開
 - 鉄鋼製品・化学品・自動車
 - 食糧・食品分野と農業化学分野の連携強化
 - インフラ事業への継続的な取組み
 - メディカル・ヘルスケア事業の展開加速、及び周辺事業の拡大

- 機能の高度化、新事業領域の創出・育成に向けた先行的取組み強化
 - 収益基盤の強化に必要な機能の高度化：金融・物流・IT

中期経営計画における重点施策

2. 次世代ビジネスの創造 ～次世代の収益基盤を支える新たなビジネス創出への挑戦～

- 技術・社会の変革を見据え、新ビジネスの可能性を模索、尖兵投資を実行
- 技術革新や進化が予兆される分野への取組み推進、経営資源の投入
- 環境・新エネルギー分野への取組み
- 日本の産業構造転換への貢献

3. ポートフォリオ戦略の進化

- 既存投資の早期果実化
- 戦略的な資産売却・リサイクルによる資産良質化への継続的な取組み
- 従来 of 成長分野、並びに新興国の成長取込みを担う分野への経営資源の重点配分
- 経営・プロジェクトマネジメント人材の育成、人材ポートフォリオ戦略の継続

中期経営計画における重点施策

4. グローバル化対応の加速

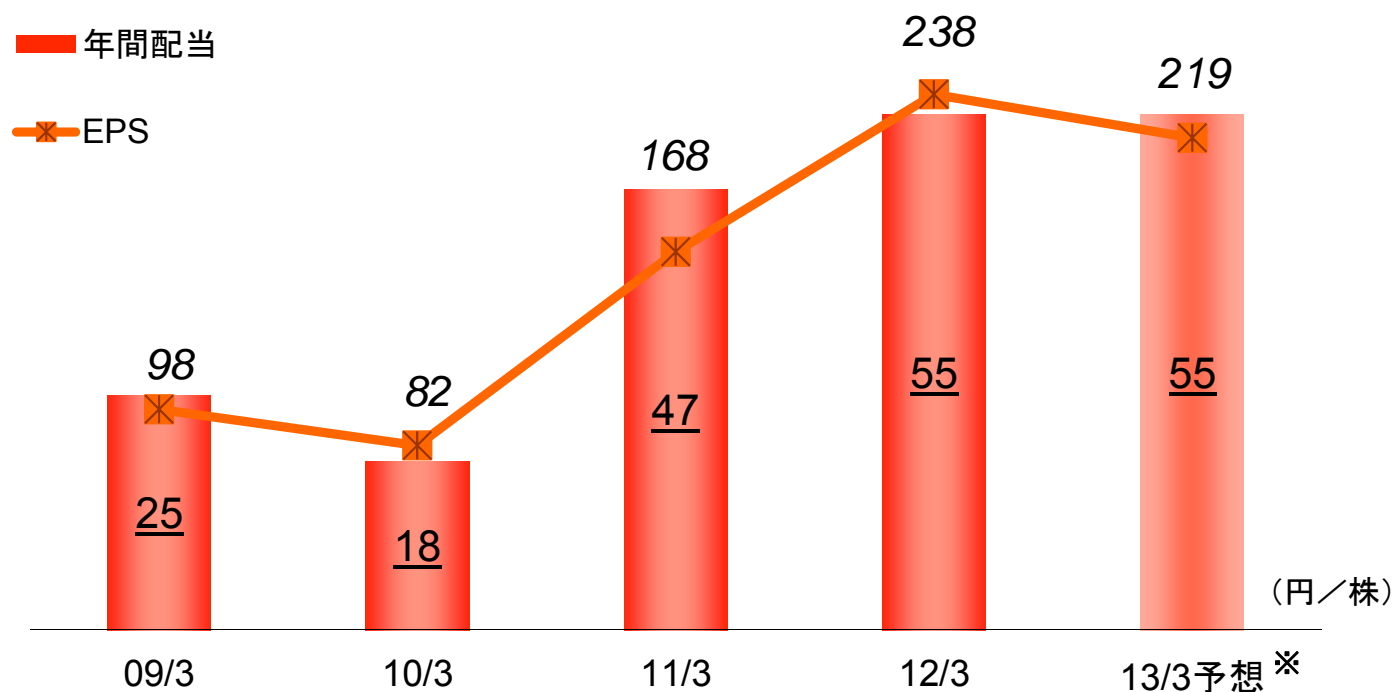
- 【全社重点地域】ブラジル・ロシア・インド・中国・メキシコ・インドネシアに加え、新たにモザンビーク、ミャンマーを加えた8カ国への経営資源の投下
- 総合力を発揮した、フロンティア地域(アフリカ等)、トルコ・中東地域の成長を取込む事業展開の推進
- 横連携の推進によるグローバルな事業展開・新規商内機会の発掘・推進
 - グローバル商品戦略と地場オリジネーション機能の融合

5. グループ経営基盤強化

- 業務プロセスの効率化、内部統制・リスクマネジメント体制の強化
- 常に「良い仕事」を意識した当社らしいCSR経営の推進

中期経営計画 株主還元策

- 基本方針：
 - ✓ 重点・成長分野への資本投下による旺盛な資金需要に対応し、企業価値・株主価値の極大化
 - ✓ 配当を通じ、株主に直接還元していくことを基本方針とする
- 中期経営計画期間：
 - ✓ より健全な財務体質が実現できたことも踏まえて、連結配当性向25%を年間配当の下限とする方針

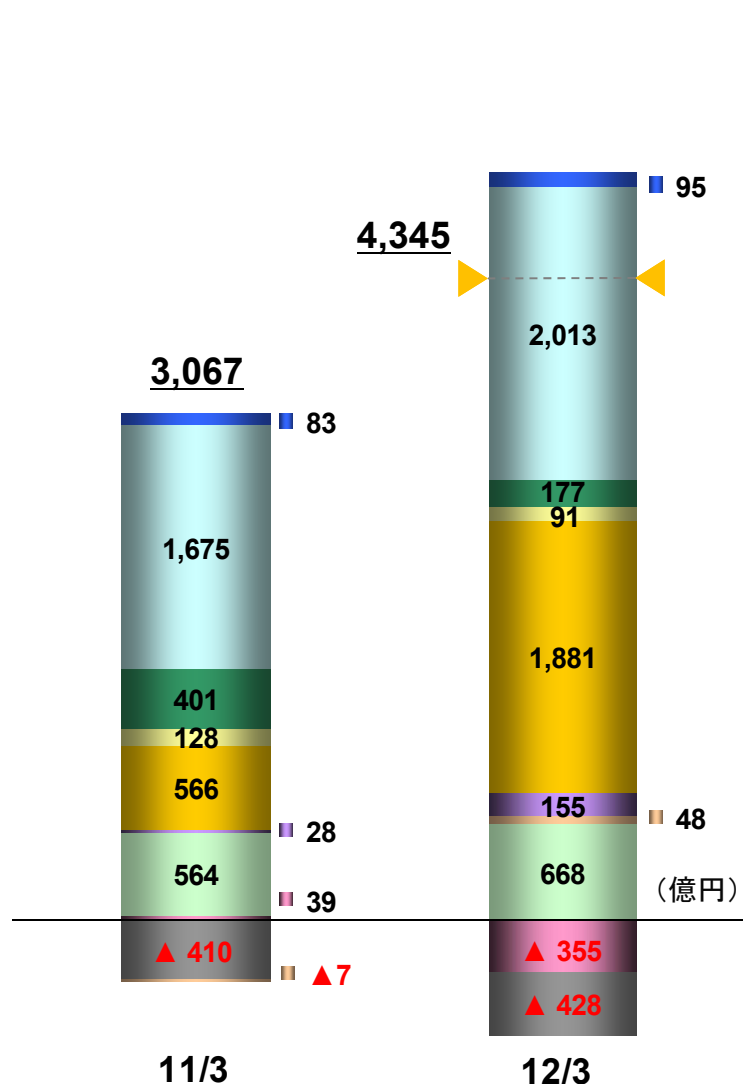


※ 2013年3月期の配当予想は、業績予想を踏まえ、連結配当性向25%、発行済株数18.3億株を前提に試算。

補足説明

2012年3月期セグメント別純利益

(数値は税後ベース)



■ エネルギー 1,881億円 前期比 +1,315億円 (+232%)

- ↑ 前期 メキシコ湾原油流出事故和解金の反動増+623億円
- ↑ LNGプロジェクトの受取配当金増加により +395億円増益
- ↑ 三井石油開発は、原油価格上昇を主因に増益(除くメキシコ湾原油流出事故和解金)
- ↑ 取扱数量増加・市況改善により石油トレーディングが増益
- ↑ MCHIは石炭価格上昇により+44億円増益**
- ↑ 法人税率の引き下げに伴う繰延税金負債の取崩を主因に+50億円負担減
- ↓ 関連会社からの配当金受領に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩が約▲60億円減少

■ 金属資源 2,013億円 前期比 +338億円 (+20%)

- ↑ MIODは、為替による減益の一方、鉄鉱石価格上昇・MRRTにより+237億円増益**
- ↑ MIIIは、上記要因に加え数量増により+38億円増益**
(MRRT影響は、豪州鉄鉱石事業全体で+145億円**)
- ↑ Valeparは、為替による減益の一方、鉄鉱石価格上昇を主因に+107億円増益*
- ↓ MRMDは、出資するスクラップ事業での暖簾減損▲88億円を主因に▲94億円減益
- ↑ 法人税率の引き下げに伴う繰延税金負債の取崩を主因に+119億円負担減
- ↑ 関連会社からの受取配当金受領に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩が約+95億円増加

■ CS・情報産業 ▲355億円 前期比▲394億円

- ↓ 有価証券評価損 ▲398億円:
TPV▲189億円、もしもホットライン▲67億円、日本ユニシス▲60億円、Formosa▲40億円
- ↑ 前期 国内不動産評価損の反動増
- ↑ ティーガイア株式の売却益+39億円

■ 機械・プロジェクト 177億円 前期比 ▲224億円 (▲56%)

- ↓ 前期 MT Falcon公正価値評価・売却益の反動減
- ↓ 前期 香港物産における非上場有価証券売却益の反動減▲91億円
- ↓ 航空関連株式の評価損
- ↑ 法人税率の引き下げに伴う繰延税金負債の取崩を主因に+40億円負担減

■ 鉄鋼製品 ■ 化学品 ■ 食料・リテール ■ 物流・金融 ■ 海外 ■ その他、調整・消去

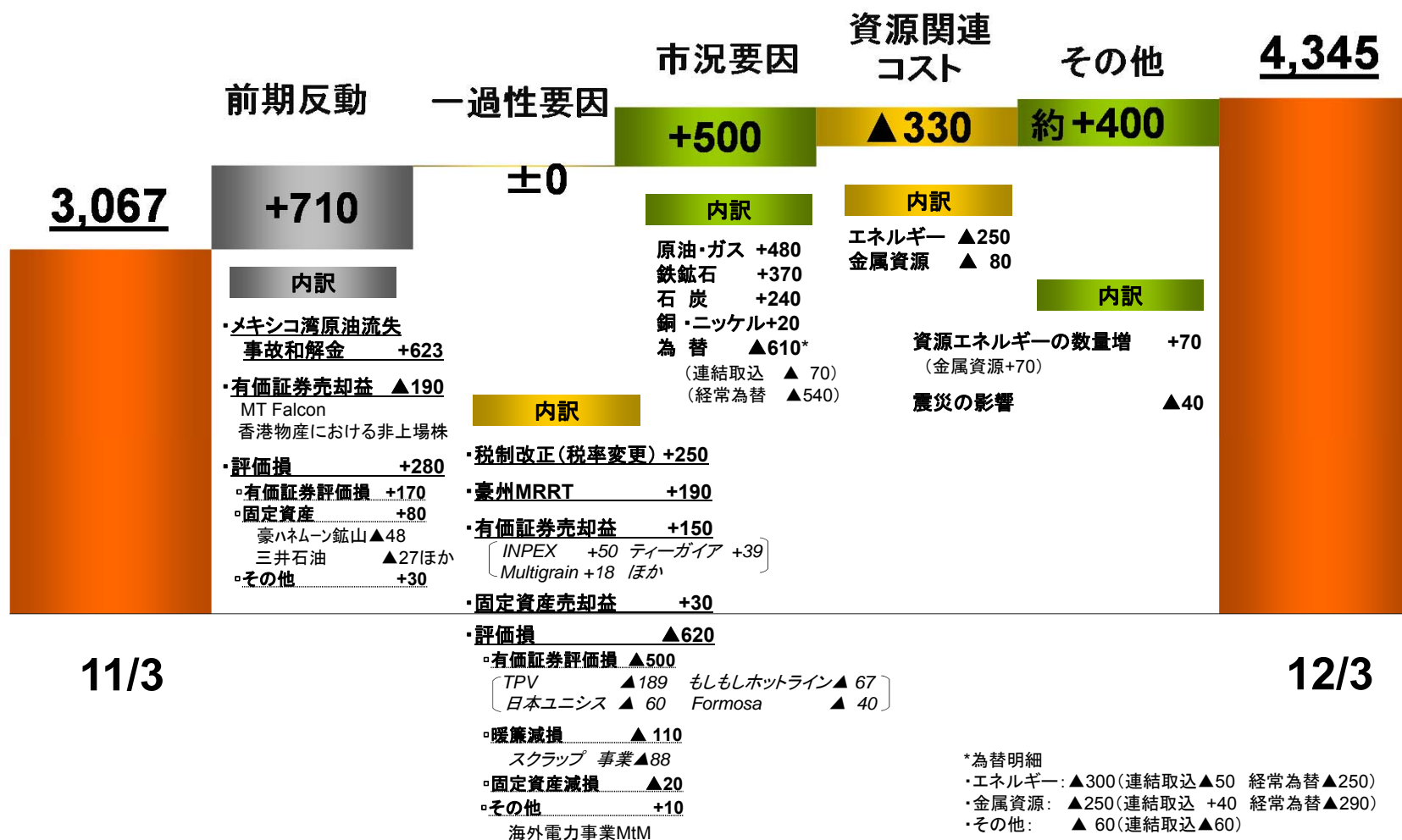
*親会社における未分配利益に関わる税効果控除後

**当セグメント持分

2012年3月期 前期比の増減要素

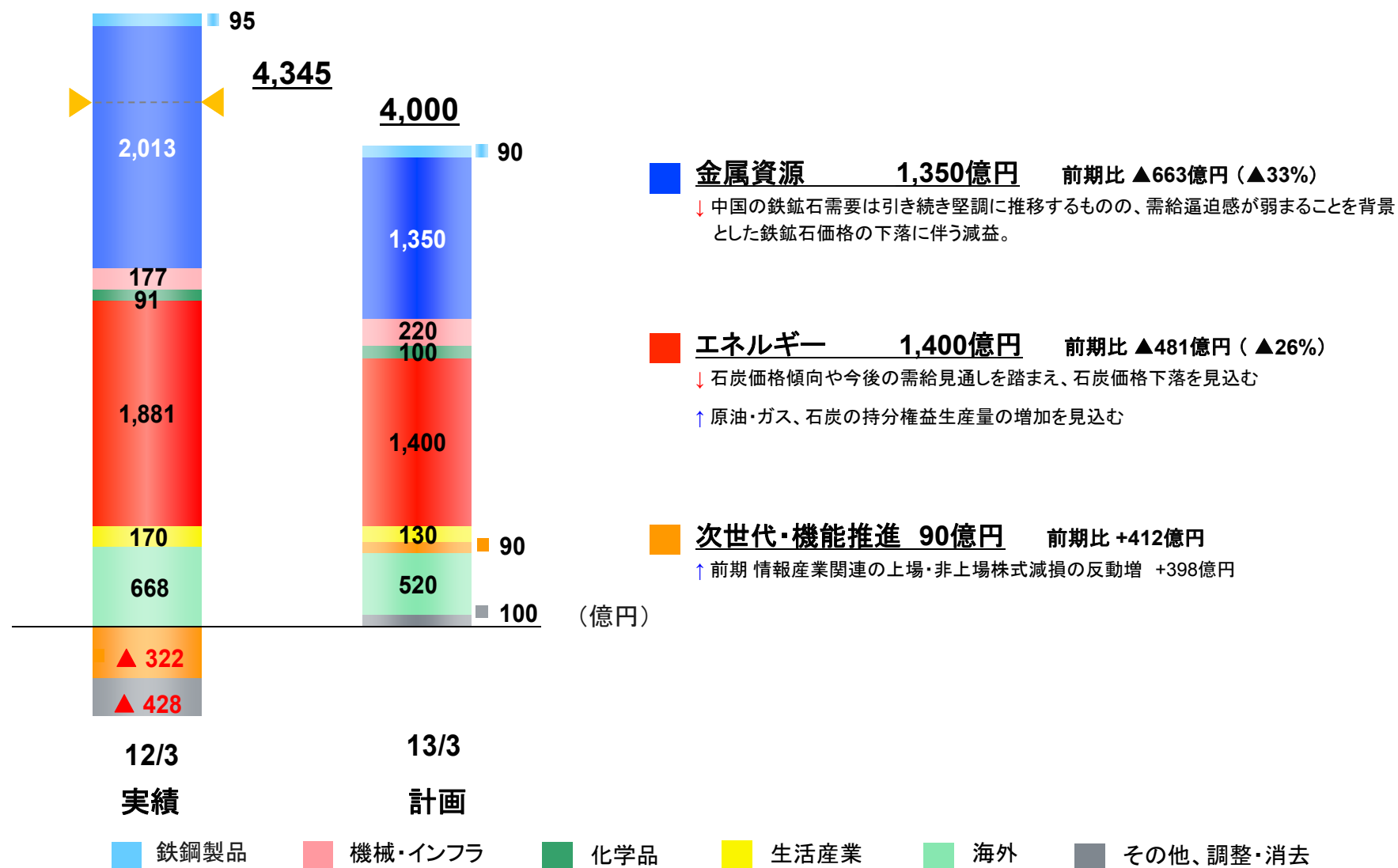
(億円)

(数値は税後概算)



2013年3月期 事業計画 セグメント別純利益

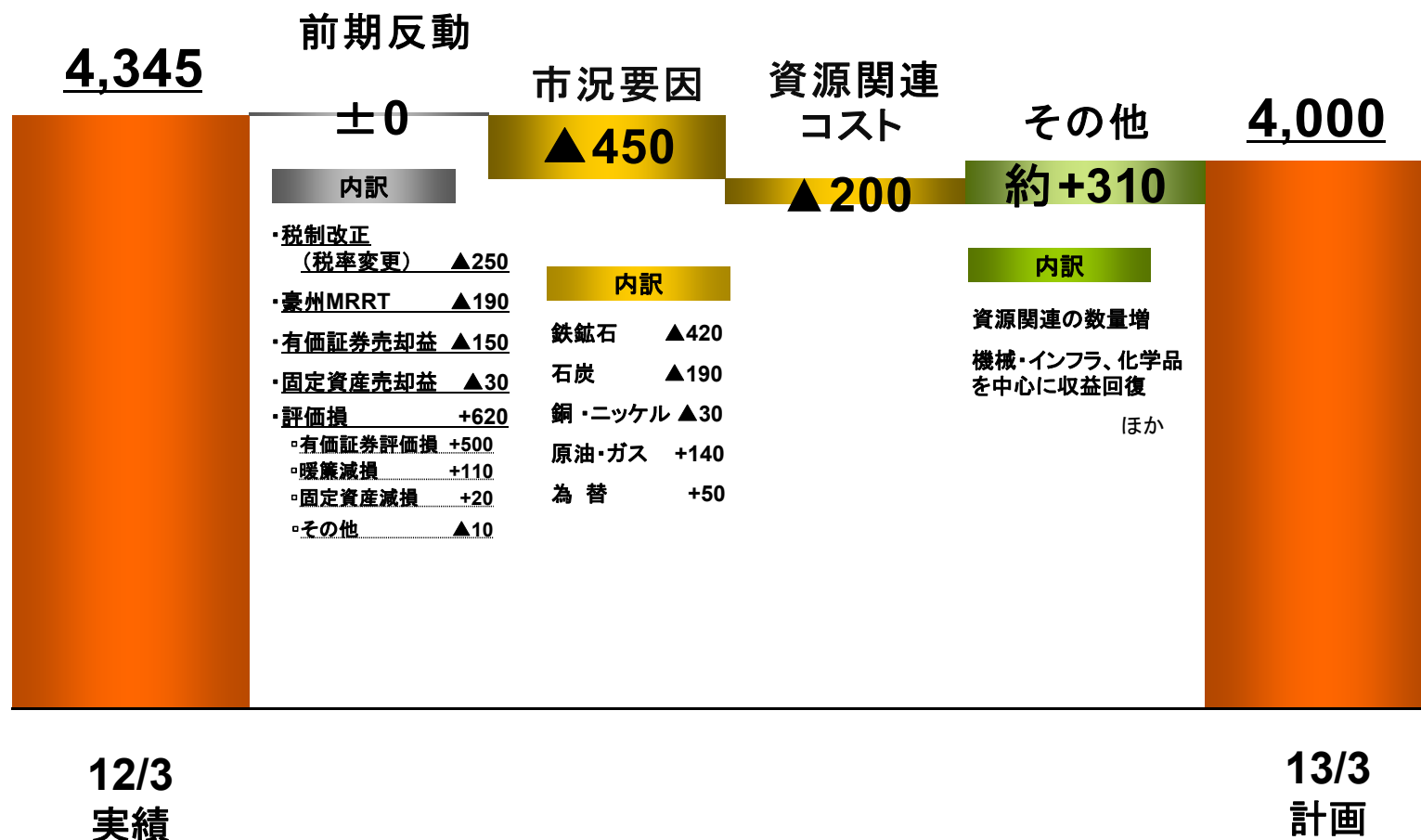
(数値は税後ベース)



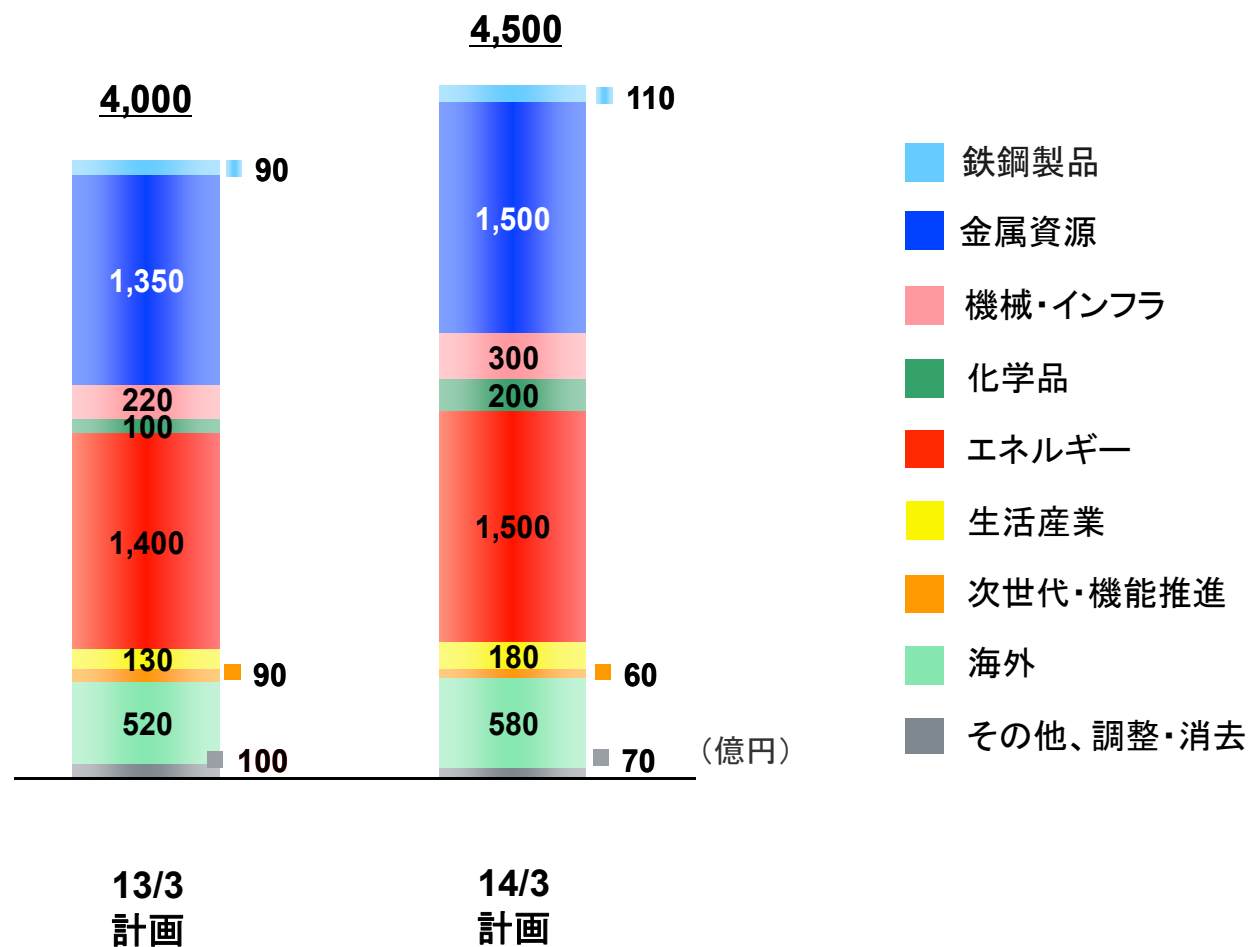
2013年3月期事業計画 前期比の増減要素

(億円)

(数値は税後概算)

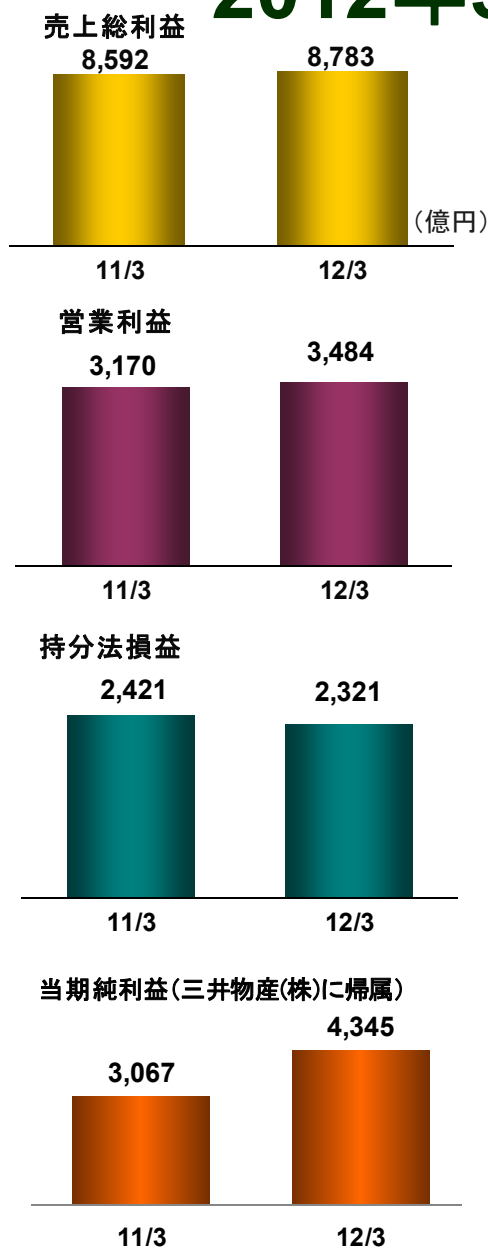


2014年3月期 事業計画 セグメント別純利益



Appendix

2012年3月期 主要PL項目の前期比増減



売上総利益 8,783億円 前期比 +191億円 (+2%)

- ↑ 為替による減益の一方、鉄鉱石価格上昇などによりMII+66億円、MIOD+32億円の夫々増益
- ↑ 石油トレーディング好調、原油価格上昇によりMEPME+121億円、三井石油開発 +115億円、MEPAU+78億円増益
- ↑ 数量増加と石炭価格上昇によりMCH+71億円増益
- ↑ コーヒー先渡契約に係る時価評価損益+93億円改善、Multigrainの連結子会社化により+41億円増益
- ↓ ENEOSグローブ関連会社化により▲184億円、三井石油マージン悪化により▲57億円、WPI▲35億円夫々減益
- ↓ 化学品中間原料等のトレーディング不調、Shark Bay Saltの数量減や塩価格下落を主因に化学品セグメント▲64億円減益

営業利益 3,484億円 前期比 +314億円 (+10%)

- ↑ 売上総利益増加
- ↑ ENEOSグローブ関連会社化を中心に、販売費・一般管理費が+182億円負担減

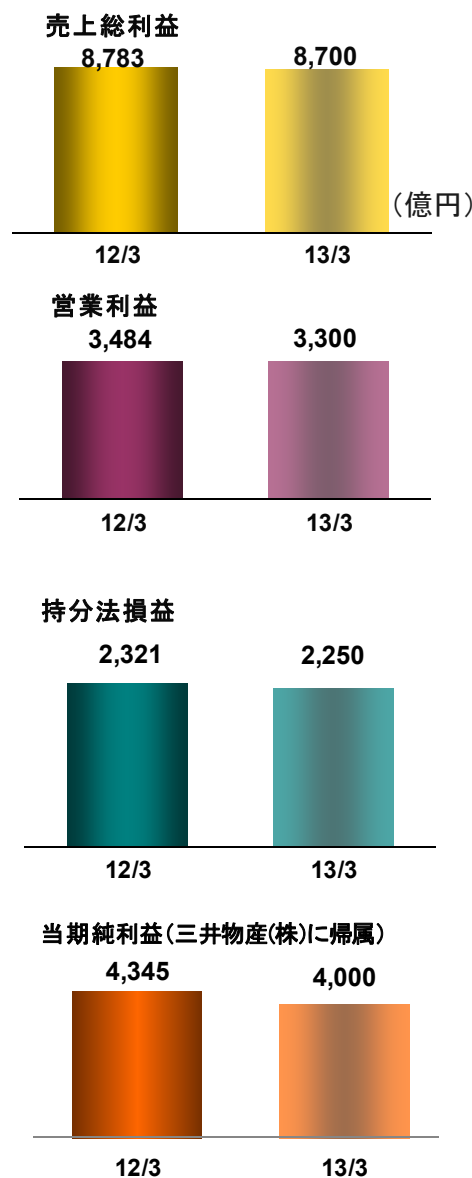
持分法損益 2,321億円 前期比 ▲100億円 (▲4%)

- ↑ Valeparは、為替による減益の一方、鉄鉱石価格上昇を主因に+182億円の増益
- ↑ Robe River Mining Co.は為替による減益・販売価格調整金の反動減の一方、鉄鉱石価格上昇・MRRTにより+98億円増益
- ↓ チリ銅鉱山コジャワシは、銅価格上昇の一方、数量減少・コスト増加により▲51億円減益
- ↓ 株価下落による評価損▲331億円: TPV ▲183億円、もしもしホットライン▲67億円、日本ユニシス▲60億円ほか

当期純利益 4,345億円 前期比 +1,278億円 (+42%)

- ↑ 受取配当金(税前)+355億円増(LNGプロジェクト+376億円増)
- ↓ 有価証券売却損益(税前)▲176億円減
 当期: INPEX株式売却益84億円、Multigrain持分の公正価値評価益36億円、
 ティーガイア株式の売却益+27億円
 前期: MT Falcon持分変動益、香港物産/非上場有価証券売却益 91億円、三井丸紅液化ガス* 持分変動益 88億円
- ↑ 前期 メキシコ湾原油流出事故和解金(税前)の反動増+886億円
- ↑ Shark Bay塩田内鉱区の一部返還に対する補償金(税前)58億円
- ↓ 有価証券評価損(税前)▲140億円悪化
 当期: Formosa ▲40億円、航空関連株式、Valepar優先株▲10億円悪化(前期比)
- ↑ 法人税率の引き下げに伴う繰延税金負債の取崩等により、246億円一過性負担減
- ↑ MRRRT導入決定に伴い、豪州鉄鉱石事業を中心に繰延税金資産計上し、188億円の一過性負担減

2013年3月期 事業計画 P/Lサマリー



[業績予想の前提条件]
 期中平均米ドル為替レート
 原油価格 (JCC)
 期ずれを考慮した当社連結決算
 に反映される原油価格

80.00	78.82
110ドル	114ドル
113ドル	108ドル

	2013年3月期 事業計画	2012年3月期 実績	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	8,700 億	8,783 億	▲ 83 億	
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 5,300	▲ 5,148	▲ 152	新規子会社負担増
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 100	▲ 151	51	
営 業 利 益	3,300	3,484	▲ 184	
利 息 収 支	▲ 100	▲ 54	▲ 46	
受 取 配 当 金	700	865	▲ 165	LNGプロジェクトからの配当減
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 関 係 損 益 等	▲ 100	▲ 163	63	
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益	3,800	4,132	▲ 332	
法 人 所 得 税	▲ 1,850	▲ 1,726	▲ 124	豪州鉱物資源利用税、本邦税制改正に伴う負担減の反動による悪化
持 分 法 損 益 前 利 益	1,950	2,406	▲ 456	
持 分 法 損 益	2,250	2,321	▲ 71	関連会社株式の減損の反動増あるも資源・エネルギー事業の関連会社で価格の下落による減益を見込む
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	4,200	4,727	▲ 527	
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	▲ 200	▲ 382	182	
当 期 純 利 益 (三井物産(株)に帰属)	4,000	4,345	▲ 345	

2013年3月期 事業計画感応度

12/3通期 (実績)	価格変動の13/3期 当期純利益への影響額		13/3通期 (前提)	
108	市況商品	原油/JCC ^(*1)	12 億円 (US\$1/バレル)	110
154 ^(*2)		鉄鉱石	19 億円 (US\$1/トン)	^(*3)
8,821 ^(*4)		銅	^(*5)	7,625
10.4 ^(*4)		ニッケル	18 億円 (US\$1/ポンド)	8.5
78.82	為替 ^(*6)	米ドル	16 億円 (¥1/米ドル)	80
83.19		豪ドル	19 億円 (¥1/豪ドル)	85
46.65		伯リアル	8 億円 (¥1/伯リアル)	45

(*1) 13/3期の当社業績に反映される加重平均油価では、US\$113/バレルとなる見込み。油価は0～6ヶ月遅れで当社業績に反映される。13/3期は、12%が6ヶ月遅れ、62%が3ヶ月遅れで、26%が遅れ無しで反映される見込み。

(*2) 鉄鉱石の12/3期実績値には、2010年12月～2011年11月の複数業界紙によるスポット価格指標 Fe 62% CFR North Chinaの平均値(参考値)を記載。

(*3) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

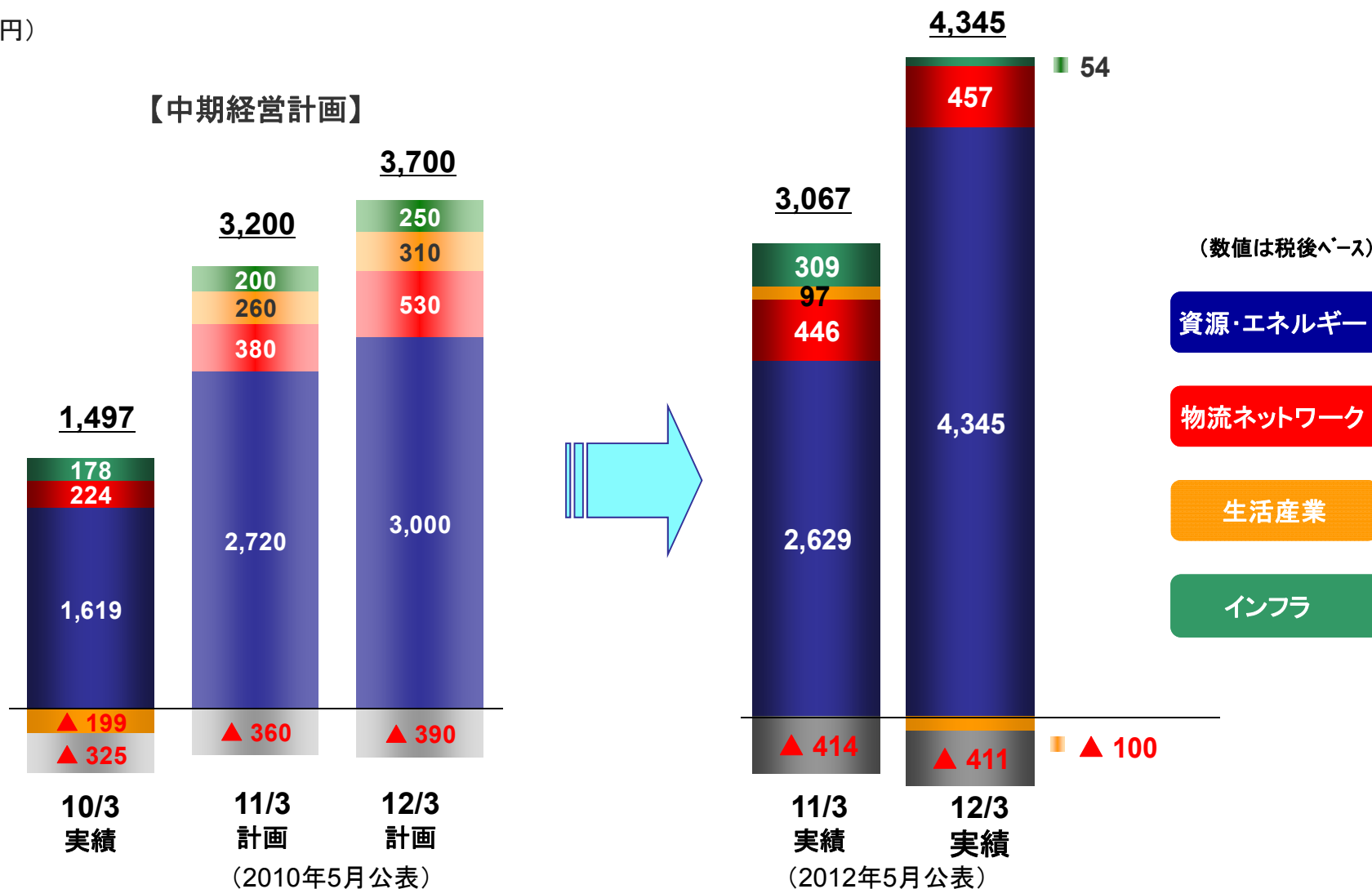
(*4) 銅・ニッケルの12/3期実績値にはLMEの2011年1月～12月平均を記載。銅価格はトン換算、ニッケル価格はポンド換算。

(*5) 銅価格変動の当期純利益への影響額は非開示。

(*6) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

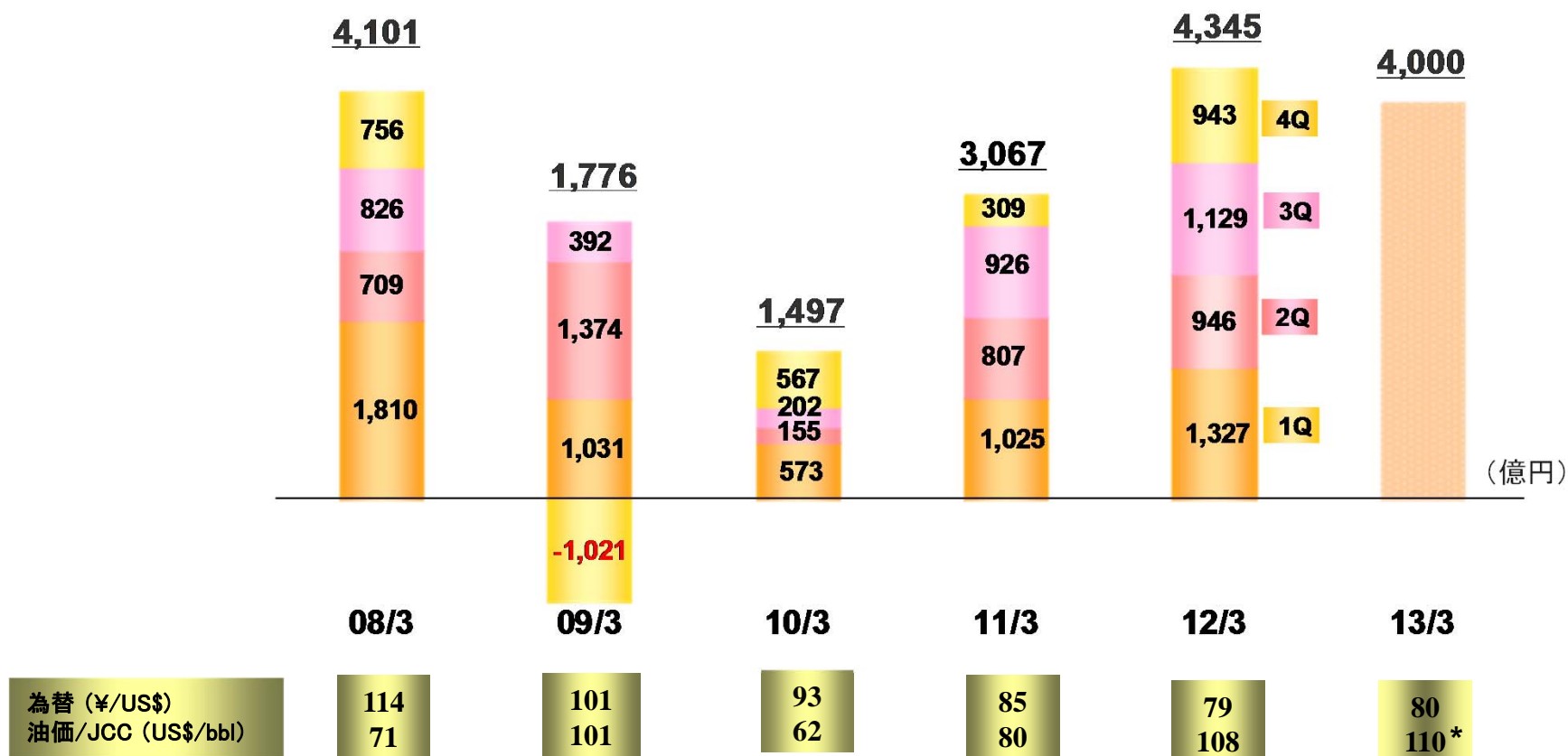
事業分野別 連結純利益推移(参考値*)

(億円)



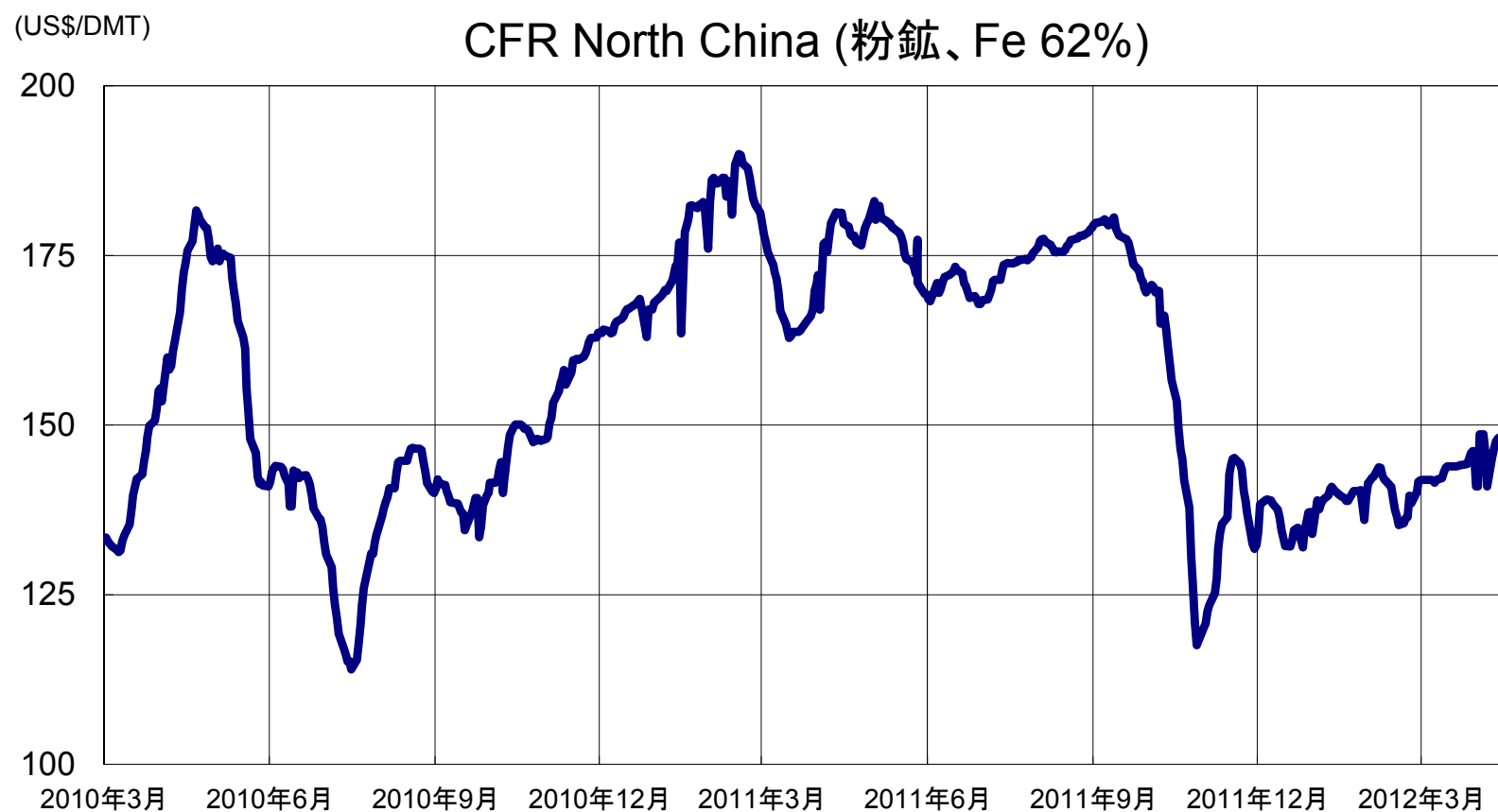
* 海外店実績も事業分野別に組替え算出した参考データ

四半期毎の純利益推移



* 原油価格 (JCC) が年間を通して US\$110/bbl で推移した場合の当社決算に適用される原油価格を、US\$113/bbl (同5米ドル/バレル上昇) と想定。

中国向け鉄鉱石スポット価格推移* (参考値)



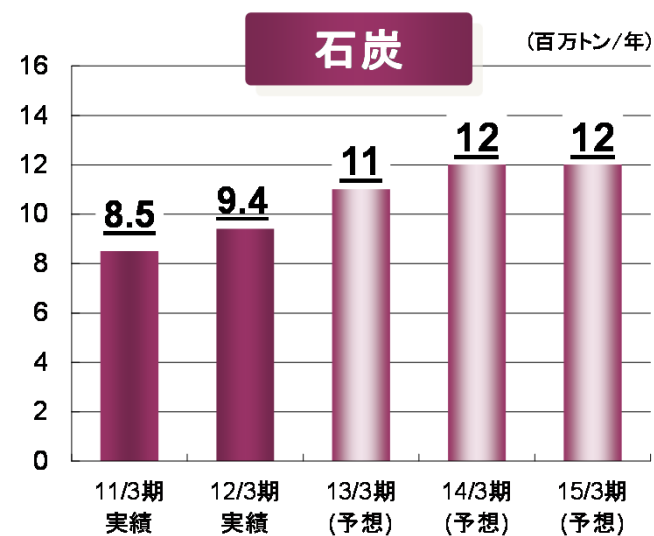
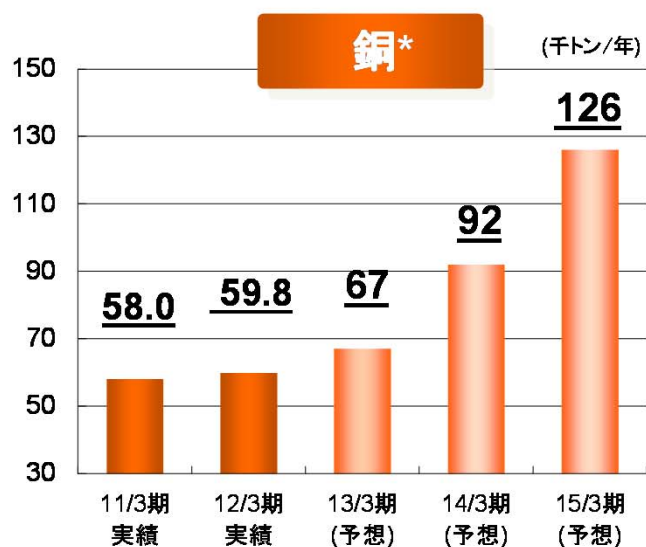
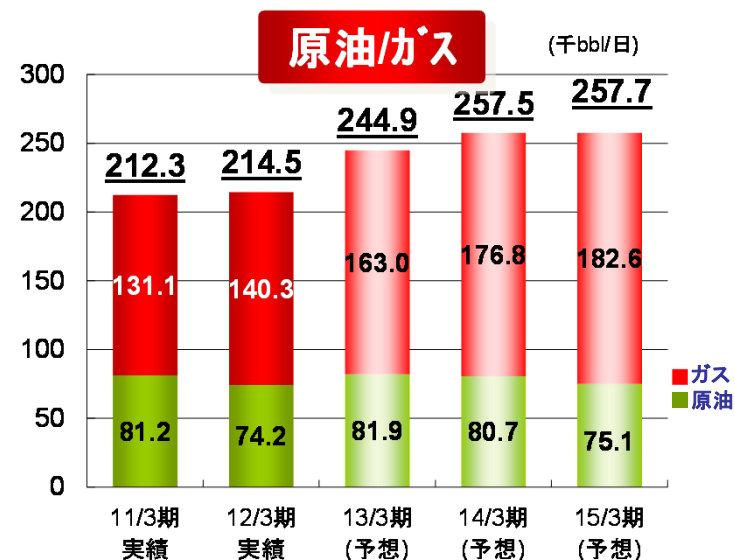
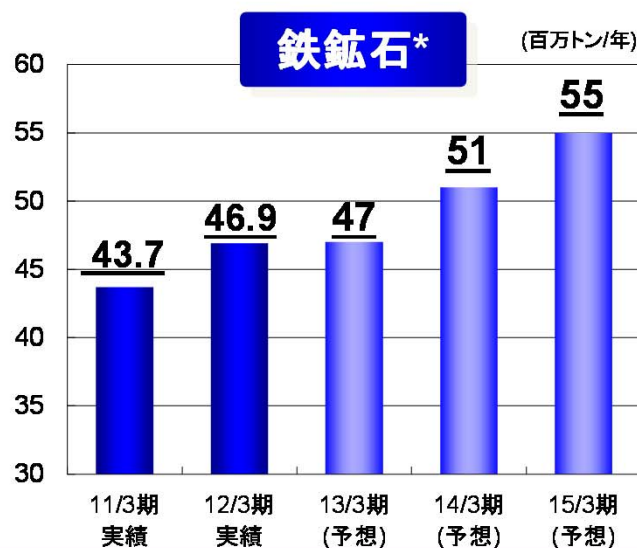
*業界紙複数社によるスポット指標平均

当社持分権益出荷量 実績

	11/3 1Q	11/3 2Q	11/3 3Q	11/3 4Q	11/3	12/3 1Q	12/3 2Q	12/3 3Q	12/3 4Q*	12/3
鉄鉱石(百万トン/年)	10.5	10.7	11.9	10.9	44.0	10.7	11.7	12.2	11.2	45.8
MIOD	6.5	6.4	7.0	5.9	25.8	6.2	7.0	7.3	6.1	26.6
MII	0.7	0.8	1.0	1.0	3.5	1.1	1.1	1.0	1.0	4.2
Vale**	3.3	3.5	3.9	4.0	14.7	3.4	3.6	3.9	4.1	15.0
石炭(百万トン/年)	2.0	2.5	2.3	1.7	8.5	1.7	2.4	2.7	2.4	9.2
MCH	1.8	2.1	2.0	1.4	7.3	1.5	2.1	2.4	2.1	8.1
BMC**	0.2	0.4	0.3	0.3	1.2	0.2	0.3	0.3	0.3	1.1
原料炭	1.4	1.9	1.7	1.3	6.3	1.1	1.8	2.3	1.8	7.0
一般炭	0.6	0.6	0.6	0.4	2.2	0.6	0.6	0.4	0.6	2.2
銅(千トン/年)***	14.3	13.5	15.1	14.8	57.7	12.5	14.6	16.5	17.1	60.7

*石炭は速報数値 ** Vale及びBMCは1Q:1-3月、2Q:4-6月、3Q:7-9月、4Q:10-12月の実績 ***Vale出荷分の5%含む

当社持分権益生産量 (2012年5月公表)



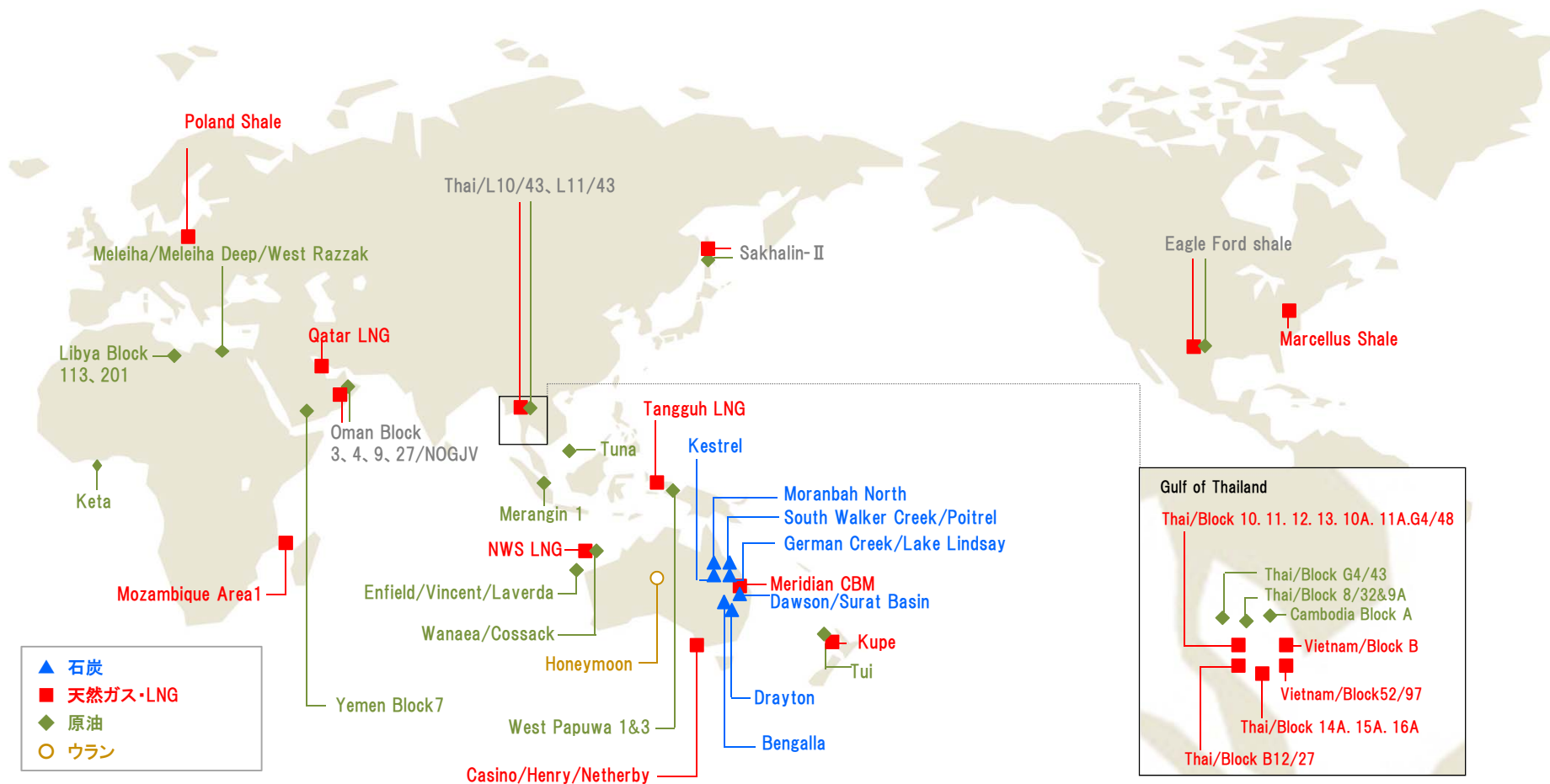
2012年3月末現在

金属資源の主なプロジェクト



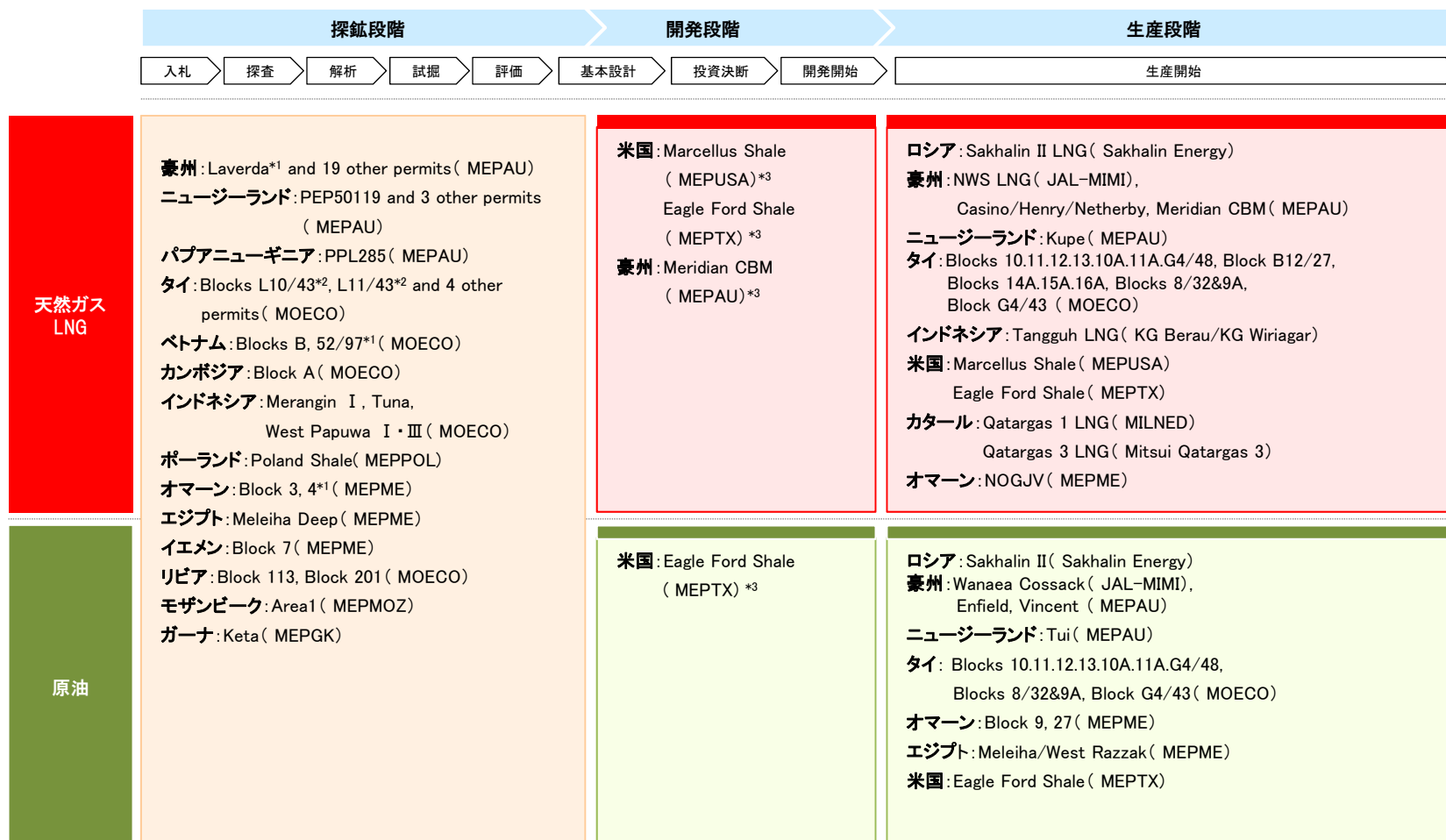
2012年3月末現在

エネルギーの主な上流権益



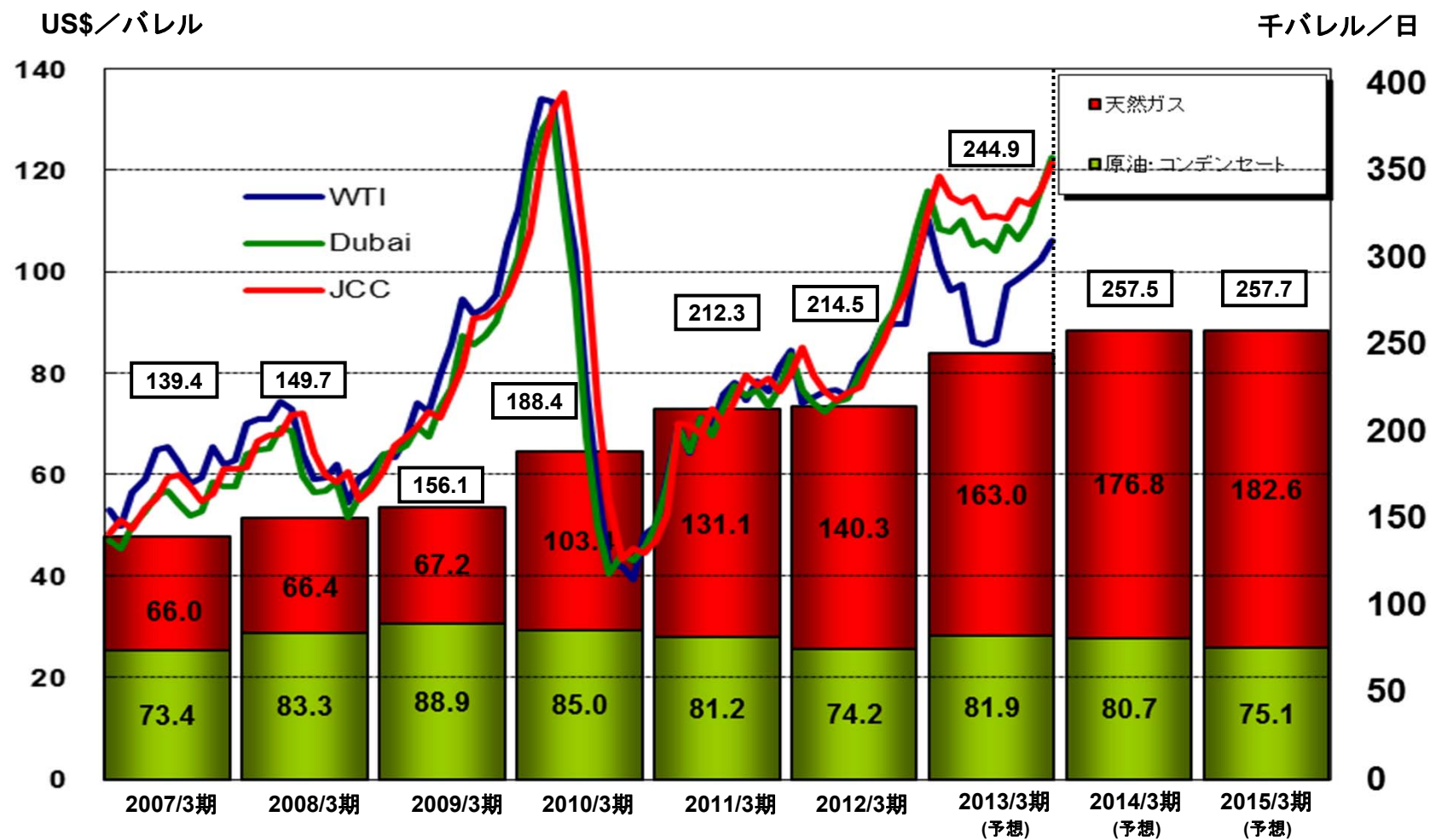
2012年3月末現在

原油・ガスの主な上流権益



*1 既発見未開発鉱区 *2 一部開発段階移行済 *3 一部生産段階移行済

原油・ガス生産量推移



(生産量推移は2012年5月公表値)

2012年3月末現在

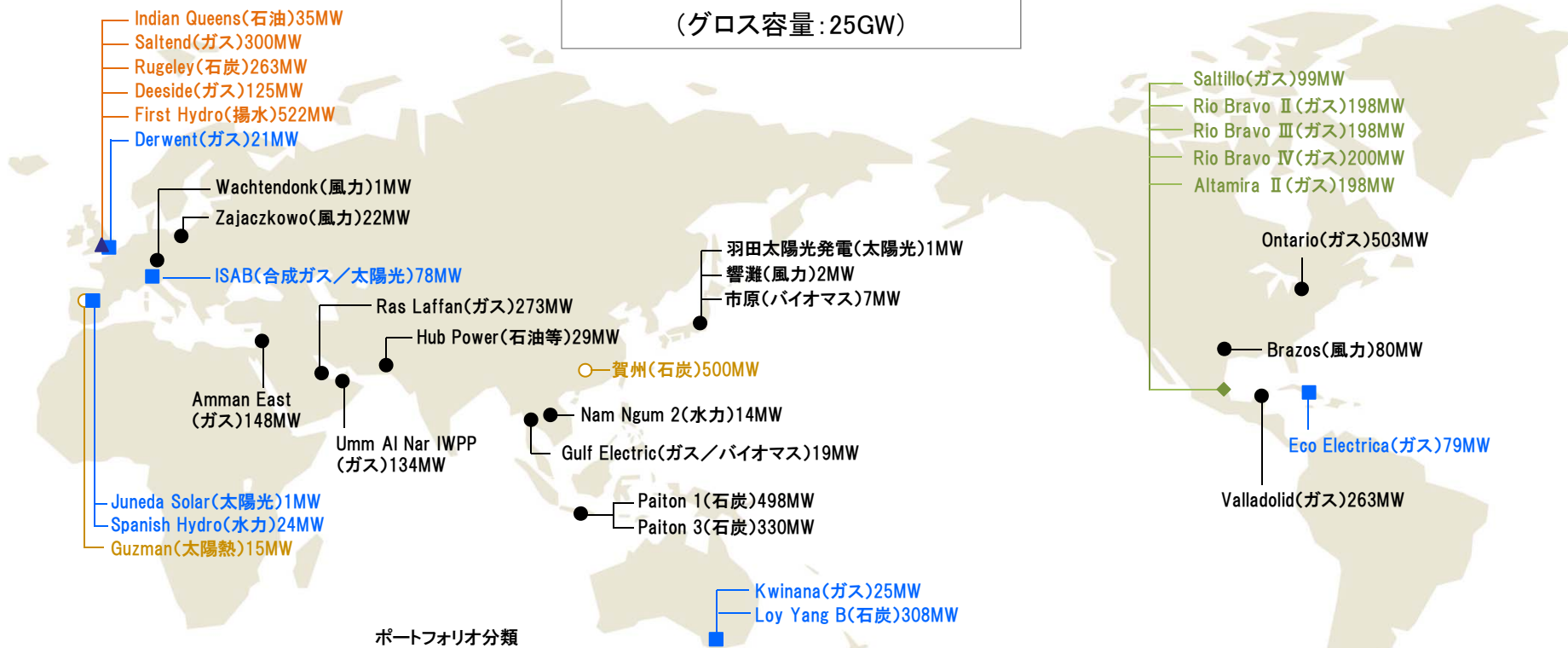
鉄鋼製品の主な事業投資



2012年3月末現在

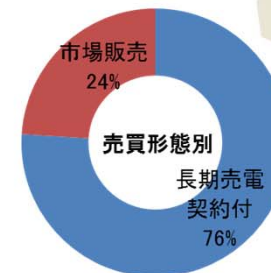
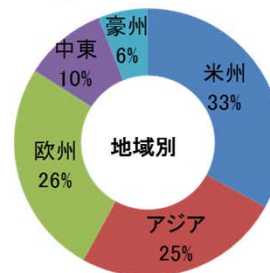
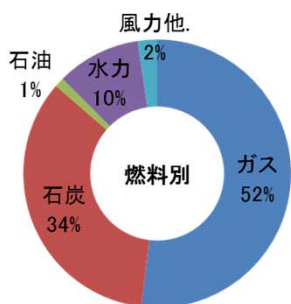
発電事業ポートフォリオ

当社持分発電容量(ネット): 5.5GW
(グロス容量: 25GW)



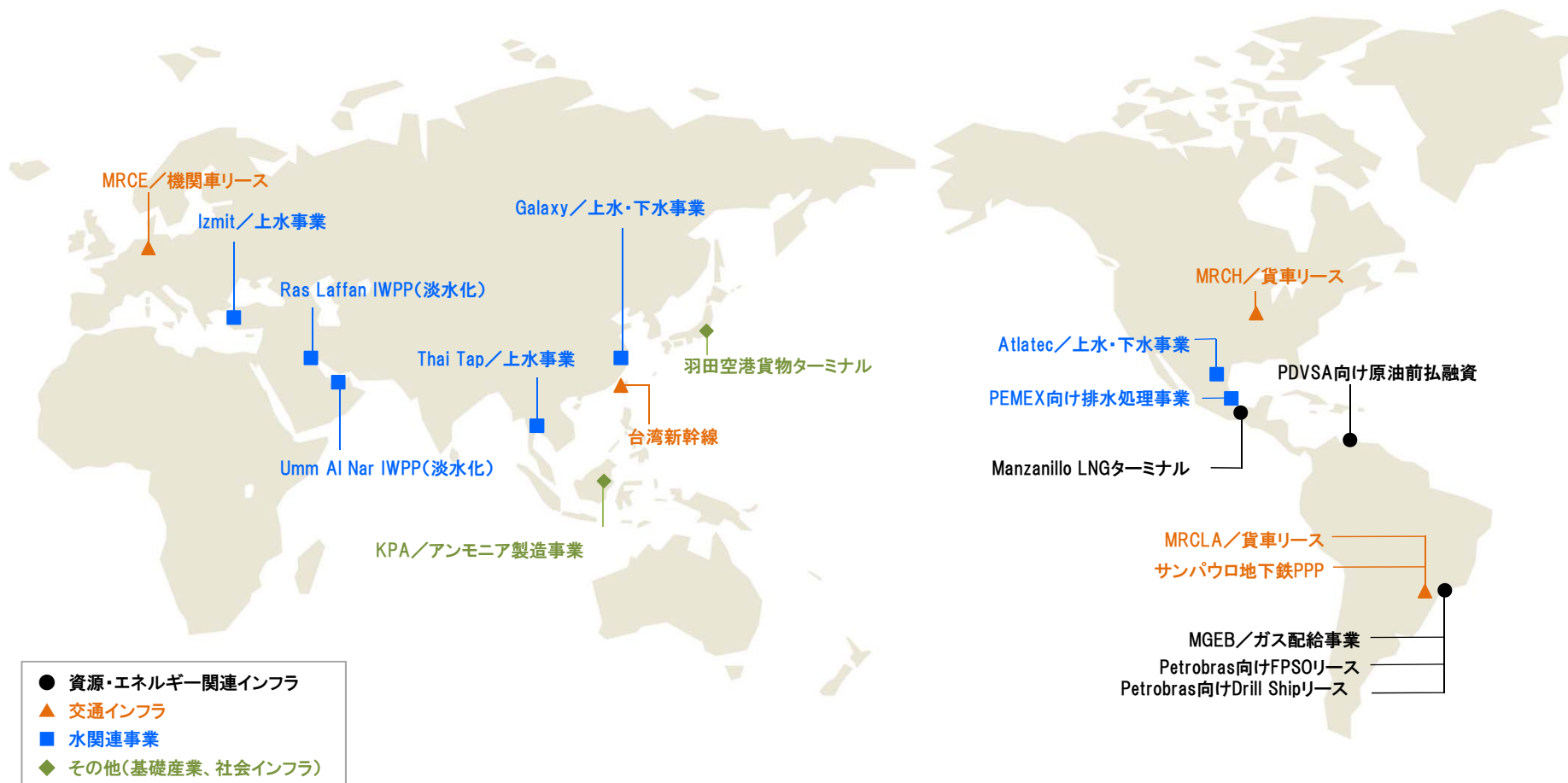
- ▲ IPM (UK) Power社保有資産
■ IPM Eagle社保有資産
◆ MT Falcon保有資産
● その他
○ 建設中発電所

ポートフォリオ分類



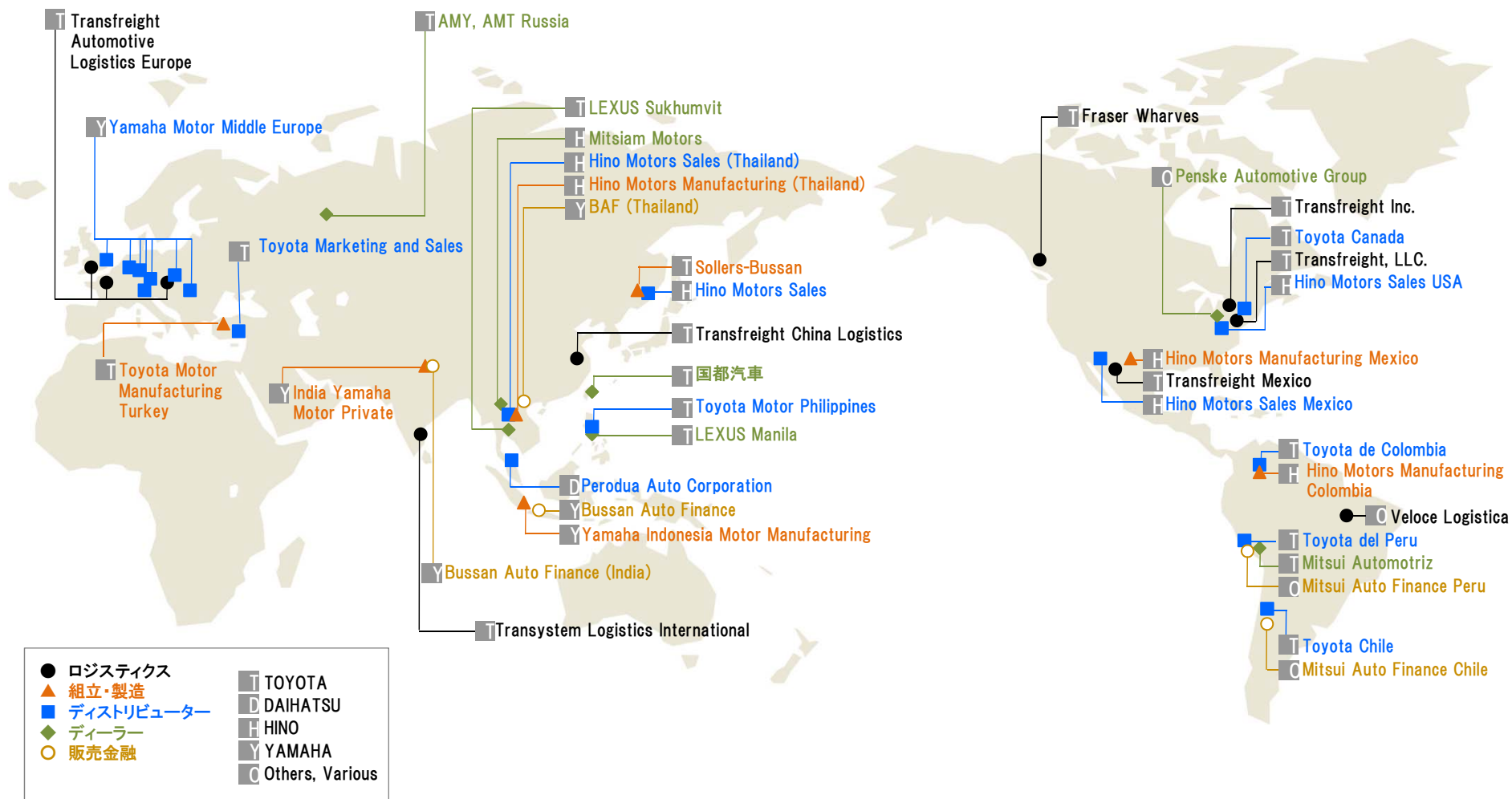
2012年3月末現在

発電以外の主なインフラ・プロジェクト



2012年3月末現在

自動車事業ポートフォリオ



2012年3月末現在

食料・リテールの主な海外事業投資



2012年3月末現在

化学品の主な物流事業型投資



2012年3月末現在

化学品の主な製造事業型投資

